

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月30日

【事業年度】 第178期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 キリンホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯崎 功典

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当
ディレクター 藤原 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当
ディレクター 藤原 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	2,186,177	2,254,585	2,195,795	2,196,925	2,075,070
経常利益 (百万円)	138,452	132,134	94,211	128,199	140,676
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	56,198	85,656	32,392	47,329	118,158
包括利益 (百万円)	179,981	237,894	112,364	118,607	54,378
純資産額 (百万円)	1,153,901	1,300,726	1,335,711	938,083	946,083
総資産額 (百万円)	2,951,061	2,896,456	2,965,868	2,443,773	2,348,166
1株当たり純資産額 (円)	986.94	1,157.66	1,207.43	727.48	745.92
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	58.44	90.76	35.27	51.87	129.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	57.31	90.73	35.24		129.47
自己資本比率 (%)	32.2	37.1	37.2	27.2	29.0
自己資本利益率 (%)	6.2	8.5	3.0	6.3	17.6
株価収益率 (倍)	17.32	16.67	42.45		14.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	212,061	205,517	155,247	171,011	226,468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,379	85,526	139,397	70,659	77,520
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	160,008	272,357	80,701	78,221	145,184
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	78,041	105,472	40,730	60,336	57,725
従業員数 (人)	41,246	39,922	39,894	39,888	39,733
[外、平均臨時雇用者数]	[5,901]	[6,217]	[6,535]	[6,725]	[6,706]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3 第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第177期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	95,888	59,043	83,516	92,796	77,593
経常利益 (百万円)	64,989	42,807	70,536	79,657	64,281
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	65,172	86,621	69,935	195,653	67,763
資本金 (百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数 (株)	965,000,000	965,000,000	965,000,000	914,000,000	914,000,000
純資産額 (百万円)	993,410	983,175	998,216	771,497	799,861
総資産額 (百万円)	2,104,999	1,917,213	1,908,074	1,706,637	1,688,238
1株当たり純資産額 (円)	1,033.19	1,057.93	1,093.88	845.45	876.55
1株当たり配当額 (円)	29.00	36.00	38.00	38.00	39.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(13.50)	(18.00)	(19.00)	(19.00)	(19.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	67.77	91.79	76.14	214.41	74.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	51.3	52.3	45.2	47.4
自己資本利益率 (%)	6.8	8.8	7.1	22.1	8.6
株価収益率 (倍)	14.93	16.48	19.66		25.61
配当性向 (%)	42.79	39.22	49.91		52.52
従業員数 (人)	256	66	78	77	40

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第174期、第175期、第176期及び第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第177期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 提出会社の従業員数については、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

2 【沿革】

当社創立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年 月	主 要 事 項
明治40年2月	麒麟麦酒(株)(現・キリンホールディングス(株))設立
明治40年7月	東京株式取引所に上場
昭和3年3月	清涼飲料製造開始
昭和24年5月	東京、大阪各証券取引所再開と同時に株式上場
昭和38年4月	自動販売サービス(株)(現・キリンビバレッジ(株))設立
昭和47年8月	キリン・シーグラム(株)(現・キリンディスティラリー(株))設立
昭和50年4月	INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN S.A.(現・AZUMA KIRIN Indústria e Comércio de Bebidas e Alimentos Ltda.)に資本参加
昭和51年6月	小岩井乳業(株)設立
昭和52年5月	KW Inc.(現・The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.)設立
昭和58年5月	(株)キリンシティ(現・キリンシティ(株))設立
昭和58年8月	ハイネケン ジャパン(株)(現・ハイネケン・キリン(株))設立
昭和59年5月	KIRIN-AMGEN, INC. 設立
昭和61年11月	(株)横浜アリーナ設立
昭和63年5月	台湾麒麟工程股份有限公司(現・台湾麒麟 [®] 酒股份有限公司)設立
平成3年1月	キリンレモン(株)が麒麟麦酒(株)清涼飲料事業部門の営業譲渡を受けキリンビバレッジ(株)に商号変更
平成3年1月	キリン・トロピカーナ(株)設立
平成3年10月	Kirin Europe GmbH設立
平成8年7月	Kirin Brewery of America, LLC 設立
平成8年12月	珠海麒麟統一 [®] 酒有限公司(現・麒麟 [®] 酒(珠海)有限公司)設立
平成10年4月	LION NATHAN LTD.(現・LION NATHAN PTY LIMITED)に資本参加
平成14年2月	Four Roses Distillery, LLC設立
平成14年4月	(株)永昌源を連結子会社とする
平成16年12月	麒麟(中国)投資有限公司設立
平成17年5月	Siam Kirin Beverage Co., Ltd. 設立
平成18年10月	キリンビバレッジ(株)を完全子会社化
平成18年12月	メルシャン(株)を連結子会社とする
平成19年7月	純粋持株会社制を導入、キリンホールディングス(株)に商号変更
平成19年7月	麒麟麦酒(株)発足
平成19年12月	協和醸酵工業(株)に資本参加
平成19年12月	National Foods Limited(現・Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd)を完全子会社化
平成20年10月	協和醸酵工業(株)とキリンファーマ(株)が合併し、協和発酵キリン(株)発足
平成20年10月	協和発酵バイオ(株)設立
平成21年4月	SAN MIGUEL BREWERY INC.に資本参加
平成21年10月	Lion Nathan National Foods Pty Ltd(現・LION PTY LTD)がLION NATHAN LTD.を完全子会社化し、オセアニア事業(LION NATHAN LTD.およびNational Foods Limited)を統括
平成22年10月	Kirin Holdings Singapore Pte. Ltd. 設立

年 月	主 要 事 項
平成22年12月	メルシャン(株)を完全子会社化
平成23年 3月	Interfood Shareholding Companyを連結子会社とする
平成23年 8月	華潤麒麟飲料(大中華)有限公司設立
平成23年10月	Schincariol Participacoes e Representacoes S.A. (現・Brasil Kirin Participacoes e Representacoes Ltda.) を連結子会社とする
平成23年11月	Schincariol Participacoes e Representacoes S.A. (現・Brasil Kirin Participacoes e Representacoes Ltda.) を完全子会社化
平成25年 1月	キリン(株)発足
平成27年 8月	Myanmar Brewery Limitedを連結子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、純粹持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社188社、持分法適用関連会社18社によって構成されております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への専門サービスの提供を行っております。当社グループの主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、次の5部門は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(日本総合飲料事業)

キリン(株)(連結子会社)は、日本総合飲料事業の事業管理を行っております。キリンビール(株)(連結子会社)は、ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造・販売を行っております。キリンビールマーケティング(株)(連結子会社)は、業務用市場・量販市場での価値創造、販売マーケティング活動、ブランド価値を伝えるプロモーション開発といった多様な営業活動を行っております。メルシャン(株)(連結子会社)は、酒類の輸入・製造・販売を行っております。キリンビバレッジ(株)(連結子会社)は、清涼飲料の製造・販売を行っております。

(オセアニア総合飲料事業)

LION PTY LTD(連結子会社)は、豪州及びニュージーランドでビール・洋酒・乳製品・果汁飲料等の製造・販売を行っております。

(海外その他総合飲料事業)

Brasil Kirin Holding S.A.(連結子会社)は、ブラジルでビール・清涼飲料の製造・販売を行っております。The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.(連結子会社)は、米国でコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。SAN MIGUEL BREWERY INC.(持分法適用関連会社)は、フィリピン等でビールの製造・販売を行っております。華潤麒麟飲料(大中華)有限公司(持分法適用関連会社)は、中国で清涼飲料の製造・販売を行っております。

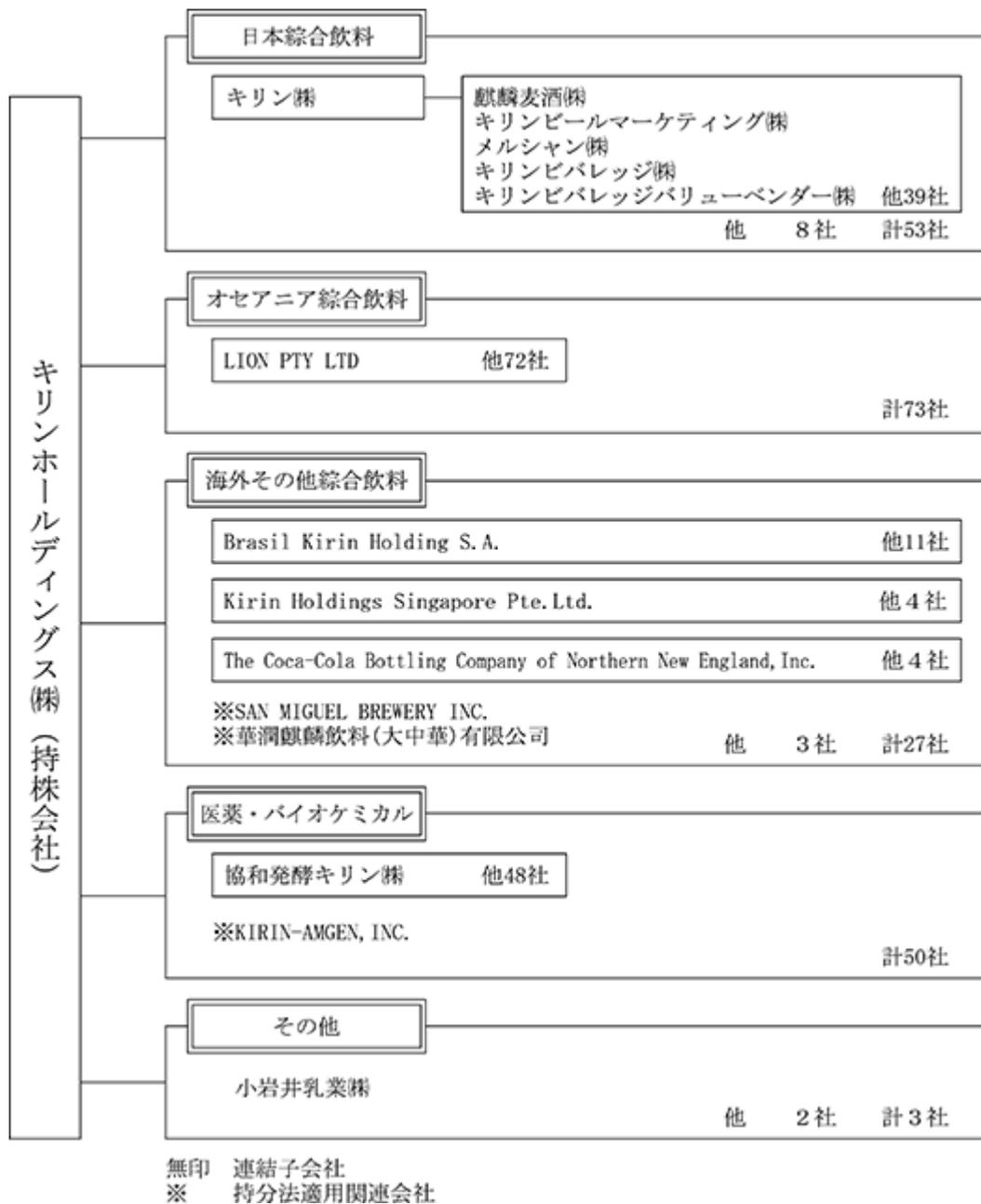
(医薬・バイオケミカル事業)

協和発酵キリン(株)(連結子会社、東京証券取引所市場第一部上場)は、医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、KIRIN-AMGEN, INC.(持分法適用関連会社)は、医薬品の研究開発を行っております。

(その他事業)

小岩井乳業(株)(連結子会社)は、牛乳・乳製品等の製造・販売を行っております。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社 188社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
キリン(株)	東京都中野区	500	日本総合飲料	100.0	設備の賃貸 役員の兼任...有
麒麟麦酒(株) * 1 * 5	東京都中野区	30,000	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸借
キリンビールマーケティング(株) * 3 * 5	東京都中野区	500	日本総合飲料	100.0 (100.0)	設備の賃貸
メルシャン(株)	東京都中野区	3,000	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸
キリンビバレッジ(株) * 4	東京都千代田区	8,416	日本総合飲料	100.0 (100.0)	設備の賃貸
キリンビバレッジバリューベンダー(株)	東京都千代田区	100	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
(株)永昌源	東京都中野区	90	日本総合飲料	99.9 (99.9)	設備の賃貸
キリンディスティラリー(株)	静岡県御殿場市	10	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
キリンシティ(株)	東京都中野区	100	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸
スプリングバレーブルワリー(株)	東京都渋谷区	60	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付
麒麟(中国)投資有限公司 * 1	中国上海市	143,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0	なし
麒麟酒(珠海)有限公司	中国広東省	84,700 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
台湾麒麟酒股份有限公司	台湾台北市	64,000 千台湾ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	76 千ユーロ	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Brewery of America, LLC	アメリカ カリフォルニア州	13,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付
Four Roses Distillery, LLC	アメリカ ケンタッキー州	60,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付
LION PTY LTD * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	7,530,940 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0	役員の兼任...有
LION NATHAN PTY LIMITED * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	536,100 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd * 1	オーストラリア ビクトリア州	552,390 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	500,000 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Berri Limited * 1	オーストラリア ビクトリア州	186,518 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Castlemaine Perkins Pty Limited * 1	オーストラリア クイーンズランド州	242,862 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion-Beer, Spirits & Wine Pty Limited * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	1,500,000 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion Nathan Enterprises Pty Limited * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	230,431 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion-Beer, Spirits & Wine (NZ) Limited * 1	ニュージーランド オークランド州	326,716 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Great Northern Developments Limited * 1	ニュージーランド オークランド州	144,226 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion Nathan Brewing Investments Pty Limited * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	410,718 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
J. Boag & Son Holdings Pty Ltd * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	159,060 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Brasil Kirin Holding S.A. * 1	ブラジル サンパウロ州	5,521,375 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	100.0	資金の貸付 役員の兼任...有
Brasil Kirin Participacoes e Representacoes Ltda. * 1	ブラジル サンパウロ州	401,862 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Brasil Kirin Industria de Bebidas Ltda. * 1	ブラジル サンパウロ州	2,065,740 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Brasil Kirin Bebidas Ltda. * 1	ブラジル リオデジャネイロ州	587,183 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Holdings Singapore Pte.Ltd. * 1	シンガポール	858,264 千シンガポールドル	海外その他 総合飲料	100.0	なし
Interfood Shareholding Company	ベトナム ドンナイ省	871,409 百万ベトナムドン	海外その他 総合飲料	95.7 (95.7)	なし
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	アメリカ ニューハンプシャー 州	930 千米ドル	海外その他 総合飲料	100.0	役員の兼任...有
Myanmar Brewery Limited	ミャンマー ヤンゴン市	16,206 百万ミャンマーチャット	海外その他 総合飲料	55.0 (55.0)	役員の兼任...有
AZUMA KIRIN Indústria Comércio de Bebidas e Alimentos Ltda	ブラジル サンパウロ州	2,103 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	100.0	なし
協和発酵キリン(株) * 1 * 2	東京都千代田区	26,745	医薬・バイオ ケミカル	52.8	役員の兼任...有
協和発酵バイオ(株)	東京都千代田区	10,000	医薬・バイオ ケミカル	100.0 (100.0)	なし
小岩井乳業(株)	東京都中野区	100	その他	99.9	設備の賃貸
(株)横浜アリーナ	横浜市港北区	4,999	その他	58.8	なし
その他147社					

(2) 持分法適用関連会社 18社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ヤッホーブルーイング	長野県軽井沢町	10	日本総合飲料	33.3 (33.3)	なし
ハイネケン・キリン(株)	東京都中央区	200	日本総合飲料	49.0 (49.0)	なし
キリン・トロピカーナ(株)	東京都新宿区	480	日本総合飲料	50.0 (50.0)	なし
SAN MIGUEL BREWERY INC.	フィリピン メトロマニラ	15,410 百万フィリピンペソ	海外その他 総合飲料	48.6	役員の兼任...有
華潤麒麟飲料(大中華)有限公司	イギリス領 ヴァージン諸島	1,000 米ドル	海外その他 総合飲料	40.0	役員の兼任...有
KIRIN-AMGEN, INC.	アメリカ カリフォルニア州	10 米ドル	医薬・バイオ ケミカル	50.0	なし
その他12社					

- () 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 * 1 : 特定子会社に該当します。
- 3 * 2 : 有価証券報告書を提出しております。
- 4 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。
- 5 * 3 : キリンビールマーケティング(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 682,434百万円 |
| | 経常利益 | 21,615百万円 |
| | 当期純利益 | 15,023百万円 |
| | 純資産額 | 15,648百万円 |
| | 総資産額 | 166,249百万円 |
- 6 * 4 : キリンビバレッジ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 271,051百万円 |
| | 経常利益 | 11,086百万円 |
| | 当期純利益 | 5,801百万円 |
| | 純資産額 | 90,290百万円 |
| | 総資産額 | 179,261百万円 |
- 7 * 5 : 平成29年1月にキリンビールマーケティング(株)は、麒麟麦酒(株)を存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本総合飲料	11,830 [4,818]
オセアニア総合飲料	5,460 [850]
海外その他総合飲料	14,644 [441]
医薬・バイオケミカル	7,499 [458]
その他	260 [139]
全社(共通)	40 []
合計	39,733 [6,706]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40	40.9	11.9	9,632,538

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均勤続年数は、雇用形態及び出向元の会社により勤続の積算方法が異なるため概算となります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気に少し持ち直しの動きが見られましたが、国際金融・資本市場の変動、各国の政治環境の変化及び地政学的なリスクが懸念され、不確実性をもって推移しました。

わが国経済は、円高進行・原油価格下落の影響を受け、年初からやや停滞傾向が見られたものの、米国政治・経済の影響で円安傾向へと変じた後は、やや上向きに推移しました。個人消費は一部に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に総じて底堅く、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

キリングroupは、2016年度より、新たな長期経営構想「新キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：新KV2021）実現に向けた前半の3か年計画である「キリングroup2016年 - 2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）をスタートさせました。2016年中計では、構造改革によるキリングroupの再生に向けて、収益力の改善を最優先課題とし、優先度を明確にした投資による事業の競争力強化に取り組みました。その結果、当連結会計年度において、重点課題のうち“低収益事業の再生・再編”は、キリンビバレッジ(株)及びブラジルキリン社の業績回復を中心に計画を上回って進捗し、“医薬・バイオケミカル事業の飛躍的成長”は計画どおりに進捗しました。一方で、特にキリンビール(株)でビール類全体の販売数量が前年を下回るなど、“ビール事業の収益基盤強化”に課題が残りました。

当連結会計年度での連結売上高は、日本総合飲料事業におけるキリンビール(株)でのビール類の販売数量減少、キリンビバレッジ(株)で第2四半期から販売促進費の一部を売上高控除とした影響に加え、海外総合飲料事業における為替の影響により、減収となりました。連結営業利益は、キリンビバレッジ(株)での大幅増益及びグループ各社で収益性改善の取り組みが進展したこと等により増益となり、連結経常利益も、営業利益の増加に伴い増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え、豪州におけるアンハイザー・ブッシュ・インペブ社とのビール販売ライセンス契約の終了による解約金の計上等に伴う特別利益の発生もあり、過去最高益となりました。

連結売上高	2兆 750億円	(前年同期比)	5.5%減)
連結営業利益	1,418億円	(前年同期比)	13.7%増)
連結経常利益	1,406億円	(前年同期比)	9.7%増)
連結当期純利益 1	1,181億円	(前年同期比))
(参考)			
のれん等償却前ROE	21.9%	(前年同期比))
平準化EPS 2	125円	(前年同期比)	6.8%増)

1 「親会社株主に帰属する当期純利益」を指しております。

2 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<日本総合飲料事業>

日本総合飲料事業では、キリンの強みである、丁寧なものづくりや品質へのこだわりが生み出す商品やサービスを通じて、お客様に驚きや感動を提供することを“Quality with Surprise”というメッセージに込め、価値創造を進めました。

キリンビール(株)では、ビール市場の活性化を目指し、主力商品「キリン一番搾り生ビール」の強化及びクラフトビール¹の育成に取り組みました。「一番搾り」ブランド合計の販売数量は、全国の47都道府県ごとに味の違いや個性を楽しめる「47都道府県の一搾り」の好調を背景に、3年連続で前年を上回りました。また、クラフトビール市場の拡大推進に向けて、米国のブルックリン・ブルワリー社と資本業務提携に関する契約を締結しました。発泡酒・新ジャンルカテゴリーでは、機能面を訴求する「淡麗グリーンラベル」等の販売は堅調でしたが、「淡麗極

上生」、**「キリンのどごし生」**等の販売が伸び悩み、ビール類全体における販売数量は前年を下回りました。一方で、成長市場でのブランド強化活動を進めたRTD²カテゴリー及び洋酒カテゴリーは、好調に推移しました。さらに、収益基盤強化に向け、原材料や資材の調達コスト削減、工場での生産効率向上を進めました。

メルシャン(株)では、フラッグシップブランドとして価値強化を進めた日本ワイン「シャトー・メルシャン」が、国内外の多数のワインコンクールで受賞し、高い評価を頂きました。また、中長期的なワイン市場の拡大を目指し、ブランドポートフォリオの強化に取り組みました。輸入ワインでは、特に中高価格帯のチリワイン「カッセルロ・デル・ディアブロ」に注力し、その販売数量は前年を大きく上回りました。ワイン飲用層の裾野拡大を図った「ギュギュッと搾ったサングリア」の販売数量も大きく増加しました。

キリンビバレッジ(株)では、発売から30周年となる主力商品「キリン 午後の紅茶」について、定番商品のミルク、レモン、ストレート、おいしい無糖が好調に推移し、販売数量が初めて5,000万ケースを上回りました。無糖茶カテゴリーでのブランド確立を目指した「キリン 生茶」は、3月の全面刷新後の販売が大変好調で、当初目標の1.5倍以上となる2,620万ケースを販売しました。コーヒーカテゴリーにおけるブランド強化を狙い10月に全面刷新した「キリン ファイア」の販売数量も堅調に推移した結果、清涼飲料全体の販売数量は市場を大きく上回る水準で増加しました。こうしたブランド価値向上の取り組みとともに、缶・小型PET容器を中心とする販売目標管理の徹底、工場の製造効率改善等による、抜本的な収益構造改革も着実に進めました。

これらの結果、日本総合飲料事業の売上高は、キリンビバレッジ(株)で清涼飲料の販売数量が増加したものの、同社で第2四半期より販売促進費の一部を売上高から控除した影響に加え、キリンビール(株)でビール類の販売数量が減少したため、減収となりました。営業利益は、キリンビール(株)でのコスト削減の進展、キリンビバレッジ(株)での大幅増益、メルシャン(株)での円高の影響により、増益となりました。

- 1 クラフトビール：当社では、作り手の顔が見え、こだわりが感じられ、味の違いや個性が楽しめるビールのことと捉えております。
- 2 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

日本総合飲料事業連結売上高	1兆1,532億円（前年同期比	3.2%減）
日本総合飲料事業連結営業利益	672億円（前年同期比	40.1%増）

< 海外総合飲料事業 >

ライオン社酒類事業では、持続的な成長を目指してビール市場の活性化に取り組み、主力商品「フォーエックス・ゴールド」をはじめとする主要ブランド及び成長カテゴリーであるクラフトビールの事業基盤強化に取り組みました。クラフトビールの主力商品「ジェームス・スクワイア」、「リトル・クリーチャーズ」の販売数量は前年と比べて増加し、また、豪州及びニュージーランドの両国で、成長を見せるクラフトビール会社の買収を完了しました。なお、アンハイザー・ブッシュ・インベブ社とのビール販売ライセンス契約の解約により、豪州における同社からの輸入ビールの販売を、9月に終了しました。ライオン社飲料事業では、引き続き収益力向上に向けた事業構造改革や、SCM¹全般の見直しによるコスト削減を進めました。注力する乳飲料カテゴリーでは、主力商品「デア」の販売が好調でした。

ブラジルキリン社では、市場環境の変化に柔軟に対応しながら、経営の効率化及び収益構造改革に取り組みました。ビールについて、北部・北東部市場では主力商品「スキン」を中心に、南部・南東部市場では中価格帯の商品として刷新した「デバッサ」、プレミアムビール「アイゼンバーン」等の中高価格帯商品を中心に、地域の特性に合わせた販売活動を実施した結果、販売数量は前年を上回りました。清涼飲料では、前年度に大幅刷新をした主力商品の炭酸飲料「ピバスキン」の販売数量が伸長しました。さらに収益構造改革に向けて、自社卸の経営効率化や、調達コストの削減に取り組みました。製造拠点の最適化も進め、リオデジャネイロ近郊の工場を売却しました²。

ミャンマー・ブルワリー社では、同社が持つ強みを維持しながら、キリングループの企業理念を反映した新しい経営理念の浸透と、ミャンマービール市場首位というポジションの維持・強化を図りました。主力商品「ミャンマービール」、低価格帯商品「アングマン」の販売数量が伸長する中、高価格帯商品「ミャンマー プレミアム」及び「キリン一番搾り(KIRIN ICHIBAN)」を導入し、ブランドポートフォリオの強化に取り組みました。さらに、市場の旺盛な需要に対応するため、キリンの生産技術支援による、生産設備の増強及び製造の効率化を進めました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業では、酒類事業におけるクラフトビール等の販売好調、飲料事業でのコスト削減進捗があったものの、豪ドル安による輸入ビールの仕入れ価格上昇と為替変動の影響により、減収減益となりました。

海外その他総合飲料事業では、円高の影響やブラジルキリン社で第1四半期より販売費の一部を売上高から控除した影響があったものの、ブラジルキリン社での販売数量の回復と収益構造改革の進展、第1四半期から開始したミャンマー・ブルワリー社の営業利益取り込みにより、増収増益となりました。

- 1 SCM: Supply Chain Managementの略で、原材料の調達、工場での生産、商品の需給・物流の供給連鎖を、効率よく構築し管理することを指します。
- 2 工場を保有するマカク・ベビダス社(ブラジルキリン社の子会社)の全株式譲渡によります。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	3,725億円(前年同期比)	15.1%減)
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	428億円(前年同期比)	10.9%減)
海外その他総合飲料事業連結売上高	1,888億円(前年同期比)	1.8%増)
海外その他総合飲料事業連結営業利益	4億円(前年同期比))

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン(株)の医薬事業では、後発医薬品の浸透や4月に実施された薬価基準引下げの影響等により、売上高は前年を下回りましたが、国内では戦略的な営業資源配分により、主力製品である持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスブ」¹、持続型G-CSF製剤「ジーラスタ」²、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」が堅調に推移しました。また、9月には新製品「ルミセフ」を世界に先駆けて日本で発売し、乾癬治療において新しい選択剤を提供しています。海外では、欧米子会社名をKYOWA KIRINに統一してブランドの浸透を図るとともに、新たに欧州で販売を開始したオピオイド誘発性便秘治療剤「Moventig」を中心に事業地域を拡大し、来るべき自社製品の上市に向けた基盤強化を進めました。研究開発では、飛躍的な成長の鍵を握るKRN23³が、6月に米国食品医薬品局(FDA)より画期的治療薬の指定を受け、年末には欧州医薬品庁(EMA)に承認申請が受理されました。国内開発品においても、順調に開発が進捗しました。

バイオケミカル事業について、国内では協和発酵バイオ(株)の通信販売事業で主力製品「オルニチン」、新製品「アルギニンEX」が好調でしたが、海外では円高の影響が大きかったことに加え、医薬品原薬の一部製品における価格下落の影響もあり、売上高は前年を下回りました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体では、新製品の伸長があったものの、薬価基準引き下げや円高の影響、技術収入の減少、研究開発費の増加により減収減益となりました。

- 1 ネスブ:主に慢性腎臓病患者の合併症のひとつである、腎性貧血の改善等に使用できる薬剤です。
- 2 ジーラスタ:がん化学療法に伴い発症する発熱性好中球減少症に対して、予防投与で治療ができる薬剤です。
- 3 KRN23:主に遺伝的な原因で骨の成長・維持に障害をきたす希少な疾患である、X染色体遺伝性低リン血症の治療薬として開発が進められております。X染色体遺伝性低リン血症は、くる病又は骨軟化症の症状を呈する希少な疾患です。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	3,357億円(前年同期比)	5.6%減)
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	347億円(前年同期比)	25.8%減)

<その他事業>

小岩井乳業(株)では、“小岩井らしさ”を持った主力商品「小岩井 生乳(なまにゅう)100%ヨーグルト」を中心に販売活動に注力し、さらに収益性の高い商品構成への改善及びコスト削減を進めた結果、増益となりました。

しかしながら、その他事業全体としては、(株)横浜アリーナが1月から6月まで大規模改修工事を行い、施設の稼働率が大幅に低下した影響が大きく、減収減益となりました。

その他事業連結売上高	246億円(前年同期比)	3.1%減)
その他事業連結営業利益	33億円(前年同期比)	13.7%減)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億円減少し、当連結会計年度末には577億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式売却益が154億増加、減損損失が1,229億円減少などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が1,633億円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流出が296億円減少したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比554億円増加の2,264億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より179億円多い950億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により207億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により201億円、有価証券及び投資有価証券の売却により161億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比68億円増加の775億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が383億円、コマーシャル・ペーパーの増加が450億円あった一方、長期借入金の返済が1,292億円、社債の償還が300億円、配当金の支払が346億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比669億円増加の1,451億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本総合飲料	846,860	0.9
オセアニア総合飲料	372,685	13.8
海外その他総合飲料	199,300	2.5
医薬・バイオケミカル	185,392	10.2
その他	10,279	0.9
合計	1,614,518	4.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本総合飲料	1,153,254	3.2
オセアニア総合飲料	372,553	15.1
海外その他総合飲料	188,886	1.8
医薬・バイオケミカル	335,733	5.6
その他	24,642	3.1
合計	2,075,070	5.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱食品㈱			218,970	10.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度の三菱食品㈱については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

2016年度は、キリングループの柱であるキリンビール㈱の販売数量が減少し、2016年中計の重点課題のうち“ビール事業の収益基盤強化”に課題が残りました。一方で、キリンビバレッジ㈱における収益性の改善等、今後の変革や再成長につながる成果も着実に芽生えていることから、2017年度は2016年中計で掲げた3つの重点課題への取り組みを一段と進め、構造改革によるキリングループの再生を目指します。成長に向けた投資は、キリンビール㈱の収益基盤強化を最優先とします。

さらに、新KV2021で掲げたグループビジョンに立脚し、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核とした事業を通して、グループの強みである技術力を活かし、社会課題の解決とお客様への価値提供を両立し、社会とともに持続的な成長を目指します。特に、社会課題への取り組みについては、酒類メーカーとしての責任であるアルコール関連問題の解決等に取り組むことを前提に、事業との関係が深い“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”を、キリングループとして長期的に取り組むCSV¹重点課題として位置付けました。これら重点課題においてグループが目指す社会への貢献と取り組みの方針を定めたグループCSVコミットメントに基づき、主要会社がそれぞれの事業において、社会的価値と経済的価値の創造を具現化していきます。

また、グループ全体の取り組みにより、重要評価指標であるのれん等償却前ROE及び平準化EPSの向上に努めます。平準化EPSに対する連結配当性向30%以上の、安定配当の方針に基づいた株主還元を行います。

コーポレートガバナンスについては、2016年に策定した「コーポレートガバナンス・ポリシー」に則り、新KV2021実現に向けた最適なガバナンス体制の構築及びステークホルダー²との協働を進めます。特に、株主・投資家の皆様に対して、透明性・公平性・継続性を基本に迅速な情報開示を行うとともに、積極的かつ建設的な対話を通して、誠意をもって説明責任を果たします。

加えて、一層のグループ力の発揮に向けて、世界の多様なキリングループ従業員が事業・地域の垣根を越えて、研究開発・SCM・マーケティング等の領域において連携を強化します。また、リーダーシッププログラムの拡充を図り、将来のグループ経営を担う経営人材の育成を強化します。

- 1 CSV：Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる“社会的価値の創造”及び“経済的価値の創造”の両立により、企業価値向上を実現することです。
- 2 ステークホルダー：一般には、企業活動に関与する主体を指しますが、キリングループは、“お客様”、“株主・投資家”、“従業員”、“コミュニティ”、“ビジネスパートナー”、“地球環境”を、キリングループ共通のステークホルダーとして考えております。

<日本総合飲料事業>

キリンビール㈱では、平成29年度与党税制改正大綱で決定された酒税見直しの道筋を見据え、お客様を深く理解し店頭まで一貫したブランド戦略を実現し、強いブランド体系の構築を進めます。課題である発泡酒・新ジャンルカテゴリーでは、各商品のブランド特性に合わせた戦略のもとで再活性化を図り、販売数量の回復を狙います。同時に、中長期的なビール市場の活性化に向けて、新たな価値提案によるビールカテゴリーの魅力化をさらに進め、「一番搾り」ブランドの強化活動に加え、クラフトビールのお客様接点拡大に向けた活動をより積極的に行います。併せて、SCMコスト削減等により収益構造を変革し、事業基盤強化を目指します。なお、生産から販売まで一体となり、お客様に価値を提供するために、2017年1月に、キリンビールマーケティング㈱をキリンビール㈱に統合しました。

メルシャン㈱では、ワイン市場全体の持続的な拡大を目指し、カテゴリーごとに注力ブランドを絞ったマーケティング活動を行います。フラッグシップブランド「シャトー・メルシャン」を通じて、ブドウ産地・地域の活性化に貢献しつつ、誕生から140年を迎える日本ワインの価値啓発を引き続き進めます。さらに、お客様の飲用シーン充実や、ワイン市場の裾野拡大に向けた提案を実施します。ファインワインの育成と定番ブランドの強化・充実等による、ワイン事業の収益力強化にも取り組みます。

キリンビバレッジ㈱では、持続的な利益ある成長の実現に向け、強固なブランド体系の構築をさらに進めます。具体的には、「キリン 午後の紅茶」、「キリン 生茶」、「キリン ファイア」を注力ブランドとし、新たにキリンならではの“健康”を基軸にした価値創造を行います。併せて、缶・小型PET容器を中心とした販売目標管理の継続、販売チャネル別の取り組み強化、SCMコスト削減に向けた構造改革等を通じて、収益性の高い事業構造へのなお一層の転換に取り組めます。

<海外総合飲料事業>

ライオン社酒類事業では、自社及びキリンブランドの再活性化や、クラフトビール等の成長カテゴリーの拡大促進に経営資源を振り向け、アンハイザー・ブッシュ・インペブ社とのビール販売ライセンス契約終了後のブランド体系を構築し、収益の回復を図ります。また、成熟市場である豪州及びニュージーランドでのビール市場の活性化に向け

て、ビールが本来持つ価値を伝えるための積極的な広告宣伝・啓発活動を引き続き実施します。ライオン社飲料事業では、注力する乳飲料カテゴリーにおける営業力を一段と強化するとともに、SCM全般の見直しによるコスト削減の取り組みを継続します。

ブラジルキリン社では、地域別の商品販売戦略と徹底した収益構造改革により、2016年度には当初の計画を上回るペースで収益性が改善しました。しかしながら、不安定なブラジルの政治・経済環境及び競争激化傾向にある酒類・飲料市場を考慮すると、ブラジルキリン社単独での中長期的な成長には限界があると判断し、2017年2月に、ブラジルキリン社の全株式をハイネケン・インターナショナル社の子会社であるババリア社に譲渡する株式譲渡契約を締結しました。なお、当該契約の締結後、ブラジルキリン社及びババリア社は、ブラジルの公正競争当局である経済擁護行政委員会（CADE）に株式譲渡の承認についての申請を行っており、CADEからの正式承認後、速やかに株式譲渡を実行する予定です。譲渡実行までの期間は、一層の収益性改善を目指し、市場環境の変化に柔軟に対応した販売戦略を採り、SCM改善等を通じた収益構造改革を進めます。

ミャンマー・ブルワリー社では、ミャンマー市場首位のポジションを確固たるものにするべく、商品カテゴリーごとに適切なマーケティングを実践し、強固なブランド体系を構築します。組織能力の向上に向けて、新しい経営理念のさらなる浸透や、優秀な人材の確保、専門性の強化による人材育成を進めます。さらに、マンダレー・ブルワリー社の株式を取得することで、ミャンマー北部におけるビール製造及び出荷の拠点を確保し、拡大するミャンマー市場の需要に応える体制を整えます。既存の設備についても、醸造設備の新設等、生産基盤の強化に向けた設備投資を行います。

< 医薬・バイオケミカル事業 >

協和発酵キリン(株)の医薬事業では、「グローバル・スペシャリティファーマ」への飛躍を目指し、グローバル戦略品を中心に計画どおりの上市又は申請を目指します。国内では、新製品及び注力する製品が早期に医薬品市場に浸透するよう、地域医療構想に対応したエリア戦略や営業資源の戦略的活用を進め、顧客関係力を強化します。バイオケミカル事業では、ブランディング品目¹のなお一層の価値向上、通信販売事業におけるお客様との関係づくりの強化、医薬品原薬事業の強化を進めます。また、適切な原価管理とコスト削減を進めるとともに、生産拠点の再編に着手し、工場生産性の向上を図ります。

1 ブランディング品目：シチコリン等の成分を、成分そのものの名称ではなく独自にブランド名をつけて販売することにより、他社製品との差異化を図った製品を指します。

< その他事業 >

小岩井乳業(株)では、発酵乳カテゴリーにおいて、独自性の高い「小岩井 生乳100%ヨーグルト」及び「小岩井 生乳ヨーグルトクリーミー脂肪0（ゼロ）」に注力し、さらに収益性の高いブランドポートフォリオの構築を実現します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしも重要な影響を及ぼすリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、平成28年12月31日現在において当社が判断したものです。

[A. 事業環境に関するリスク]

法令や規制・税制について

キリングroupは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬機法、独占禁止法、環境諸法令等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。例えば、酒税や消費税の増税が実施された場合、価格の上昇により酒類、飲料等の消費が減少する可能性があります。薬機法及び関連政省令等の法律の改定が、商品開発の進捗に遅延を招くなど、医薬事業に影響を及ぼすことや、公定薬価制度による薬価引下げが、医薬事業の業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。その他、予測できない法律の改正が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、キリングroupは、酒類を製造・販売する企業グループとして、社会的責任を果たすために、広告・宣伝活動にあたっても厳しい自主基準に基づき自ら規制を行っています。一方で、WHOにおいては世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されており、当社グループの予想を大きく上回る規制強化が行われた場合、酒類の消費が減少し、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替・金利の変動について

キリングroupは、原材料及び商品の一部を海外から調達しており、また、海外への事業展開も行っています。予測の範囲を超える急激な為替変動や、国内外の資金調達等における金利の変動があった場合、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料・エネルギー価格等の高騰について

キリングroupの使用する主要な原材料（アルミニウム缶、麦芽、コーン、豪州での原乳等）や原油、電気といったエネルギー等には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それらの価格が高騰することによって、調達、製造、輸送コスト等が上昇し、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

天候・気候変動・災害・感染症等について

キリングroupは事業遂行にあたって、天候不順や冷夏、干ばつ、台風等の異常気象、地球温暖化等の影響を受ける可能性があります。さらに地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行や事故が発生した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

キリングroupは、事業資金を主に金融機関からの借入、コマーシャルペーパーや社債の発行等により調達しています。このため、金融市場の不安定化・金利上昇、また格付機関による当社グループの信用格付けの引下げの事態が生じた場合等には、資金調達の制約を受け、資金調達コストが増加する可能性、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価格変動について

キリングroupの保有する有価証券等の資産価値が急激な株価変動等によって下落することにより、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

経済・市場環境の動向及び人口動態の変化について

キリングgroupは事業の遂行にあたって、景気等の経済状態による消費動向や人口動態の変化に大きく影響を受ける可能性があります。世界同時不況による消費不振や需要減退等が起きた場合、また、日本国内の少子・高齢化

現象等により、市場全体の縮小等の変化が起こる場合、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業について

キリングroupは、国内外で事業を展開していますが、主に海外において、以下のような事象が発生し、予測を超える影響を受けた場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ア) テロ・戦争やその他の要因による政治・経済・社会的混乱

(イ) 文化や慣習の違いに起因するトラブル

[B. 事業遂行に関するリスク]

事業・資本提携について

キリングroupは中長期の経営計画に沿い、成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を進めています。しかしながら、事業・資本提携においては、当社グループが提携先の経営、事業、資産に対して十分なコントロールができない可能性があり、また、提携先企業の事情等によっても事業遂行上の影響を受ける可能性があります。また、出資先企業の業績不振等により出資に伴うのれん等の減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材について

キリングroupでは、国内外他社との事業・資本提携に伴い、様々な人種・国籍、伝統や文化、企業風土を持つ従業員が働いています。その多様性を尊重し、多様性からイノベーションを生み出す組織を目指していますが、高い専門性を持った人材を十分に確保・育成できないリスクがあります。また、労働安全衛生面において、従業員に重大な影響を与える労働災害や事故などの未然防止を徹底していますが、万が一発生した場合、グループの設備の損害だけでなく貴重な人材に重大な影響を与えます。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の安全性について

キリングroupでは、グループの自社工場で製造する製品や、製造委託工場・輸入品等の他社製造品について、一層強化した品質保証マネジメントシステムにより、グループ全体での品質監査を実施する等、「食の安全」をお客様に提供するための品質保証に最大限の努力を払っています。しかしながら、品質保証の取り組みの範囲を超えて、予期し得ない品質問題等が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、医薬事業においては、グループの自社工場で製造する製品や他社から購入して販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかしながら、品質保証の取り組みの範囲を超えて、大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような予期し得ない製品の欠陥等が生じた場合は、当社グループとしての社会的な信頼性に重大な影響を与え、業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、医薬品は開発段階において厳しい安全性の評価を行い、所轄官庁の審査を経て承認されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、新たに副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期していなかった副作用が発生した場合には、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報の漏洩・情報システムについて

キリングroupは、グループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保持しています。これらの情報管理については、規定等を整備し、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えています。また、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、システムの安定的な運営確保のための対策を講じています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染や不正アクセス、自然災害の発生等により、情報の消失、漏えい、改ざん、情報システムの停止又は一時的な混乱が起こる可能性があります。また、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟や罰金等の発生について

キリングroupは、リスクマネジメントサイクルの定着や従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたって、当社グループ各社及びその従業員の法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任・知的財産権・税務等の問題で訴訟を提起される、又は罰金等を科される可能性があります。訴訟が提起されること自体、あるいは訴訟の結果によっては、当社グループがお客様からの信頼を失い、業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の他、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、研究開発投資に関するリスク、市場での競合に関するリスク等が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
キリンホールディングス(株) (当社)	医薬品の研究開発等を目的とする米 国法人設立に関する合併契約	アムジェン社	昭和59年 5月12日	昭和59年 5月12日	規定なし

(Brasil Kirin Holding S.A.株式の譲渡)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、連結子会社であるBrasil Kirin Holding S.A.の全株式を譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約をBavaria S.A.(Heineken International B.V.の子会社)と締結しました。

詳細につきましては、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表](重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、社会課題への取組みとお客様への期待に応える価値創造を実現するために、発酵・バイオをはじめとする多様な技術と、お客様のニーズを商品やサービスに反映させるリサーチ・マーケティング力を融合させ、技術力の強化を図っています。当社グループの研究開発活動は、キリン(株)R&D本部の6研究所および各事業会社の研究所で行っています。これらが連携し、「食と健康」の領域で独自の価値と最上の品質を持つ商品やサービスの開発、及びそのベースとなる技術の研究・開発を推進しています。また、有望な技術の開発・応用・実用化を可能にするためにグループ内外のオープンイノベーションを積極的に推進しています。

2016年度の主な研究開発成果として、健康関連では、東京大学、学習院大学との共同研究で、ホップ由来のビール苦味成分であるイソ 酸にアルツハイマー病の進行を抑制する可能性があることと、その作用機序を世界で初めて見出しました。

また「日本ブドウ・ワイン学会」2016年大会において、シラーというブドウ品種の特徴香生成メカニズムの解明に関する研究で論文賞を受賞し、ワインの健康機能性成分に関する発表で大会発表賞を受賞しました。

容器関連では、環境に配慮したやさしいパッケージ開発の一環として、ユニバーサル製缶(株)と共同で国産最軽量¹となるアルミ缶を開発し、ビール系飲料に順次展開しました。また、2015年春より「キリン アルカリイオンの水」に導入している国産最軽量の28.9gの2Lペットボトルについて、軽量化と強度を両立する技術が評価され、アジア包装連盟主催の「アジアスター2015コンテスト」において、「アジアスター賞」を、世界包装機構主催の「ワールドスター2016コンテスト」において、「ワールドスター賞」を受賞しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は629億円です。セグメントごとの状況は、次のとおりです。

1 350ml缶では14.6gから13.8gへ約5%軽量化、500ml缶も18.1gから16.8gへ約7%軽量化した。

(日本総合飲料事業)

(1) 国内酒類事業

キリンビール(株)は、全国の47都道府県ごとに味の違いや個性を楽しめる「一番搾り“地元うまれシリーズ”『47都道府県の一発搾り』」を、5月から10月にかけて地域限定で発売しました。この「一番搾り」は、全国9工場それぞれの醸造長が、地域で暮らすお客様のために造った特別な「一番搾り」です。「地域の食事に合う」「地元愛を感じる」「地域ごとに味が違うのが面白い」など好評をいただきました。また、「キリン一番搾り生ビール」から、単一品種のオーガニック麦芽を100%使用し、麦本来のうまみをつきつめた「一番搾り シングルモルト<オーガニック麦芽100%>」を4月より発売しました。

また、2012年の発売以降、好評いただいている「グランドキリン」の中味とパッケージを3月にリニューアルしました。「グランドキリン」ブランドは、キリンの醸造家たちの数々のチャレンジによって生まれました。今後も、革新的で個性的なラインアップにより、ビールのおいしさや楽しさを提案していきます。スプリングバレーブルワリー(株)は、「DAIKANYAMA Sparkling」、「ROCKING CHAIR」、「鯨祭」、「ほうじ茶エール」、「星に願いを Episode ~生ギラクスー特急~」、「星に願いを Episode ~完熟梅星~」などの個性ある商品を、スプリングバレーブルワリー東京(代官山)にて提供しています。「DAIKANYAMA Sparkling」は、ワイン酵母を用いて仕込みと発酵の条件を制御することで柑橘香と甘味を付与する新たな醸造技術を採用しており、スパークリングワインのような爽やかな

香味と軽やかな発泡感を実現しました。これからも、ビールの未来をお客様とともに創造し、ビールをより魅力的にしていくための様々な活動を展開していきます。

発泡酒市場においては、2002年の発売以降“糖質70%オフ”で人気の「淡麗グリーンラベル」を3月からリニューアルしました。発売以来支持をいただいている“すがすがしいおいしさ”により磨きをかけるべく、華やかな香りが特長のアロマホップの配合を見直すことで、香りと飲みごたえのバランスを整えました。また、引き続き麦芽と大麦を使用して雑味のない麦本来のおいしさを引き出し、よりビールに近いおいしさを実現しました。また、2014年の発売以降好評いただいている「プリン体0.00×糖質0」の「淡麗プラチナダブル」を中味・パッケージともに9月よりリニューアルしました。原料を見直すことで後味を改善し、より爽快な後キレを実現しました。

R T D市場においては、2016年に15年目を迎えた「キリン 氷結®」のスタンダードシリーズ「キリン 氷結® シチリア産レモン/グレープフルーツ」を3年ぶりに中味・パッケージともに、1月から大幅にリニューアルしました。なお、シチリア産レモンとリオレッドグレープフルーツの氷結“ヴァージンストレート”果汁を贅沢に使用した「キリン 氷結®プレミアム シチリア産プレミアムレモン/リオレッドグレープフルーツ」を4月より発売しました。また、「食事をおいしくする」というコンセプトに着目して開発した「キリン 氷結®ストロング グルメ」を9月より全国発売しました。レモンとライムの氷結®ストレート果汁¹をバランスよくブレンドし、新開発した成分“グルメエッセンス”により、食事を引き立てるすっきりドライな味わいを実現しました。

また、R T S新商品として、「キリン 杏露酒 ひんやりあんず」を4月より全国発売しました。「凍結あんず浸漬製法」を採用し果汁感を高めるとともに、グループ会社である(株)永昌源の中味開発の知見や、メルシャン藤沢工場の設備を活用して開発し、あんず本来のみずみずしい味わいが感じられ、甘さ控えめですっきり飲みやすくなっています。

洋酒市場では、「キリンウイスキー 富士山麓 樽熟原酒50°」を、中味・パッケージ・製法などを刷新し、3月にリニューアル発売しており、ウイスキーのうまみ成分を閉じ込める「ノンチルフィルタード製法」²を新たに採用し、樽熟原酒のうまみを生かすことで、さらに香り豊かで深い味わいに仕上げました。お客様から「味わい深くなった」や「香りが華やか」などの声をいただいています。

1 「氷結®ストレート果汁」の中でも、最初に搾られた「一番搾り果汁」だけでつくられた、贅沢のみずみずしい果汁のこと。

2 冷却ろ過を行わずにびん詰めすることで、ウイスキーのうまみ成分を逃がさない製法。

メルシャン(株)はキリン(株)ワイン技術研究所と連携しながら、ワインの研究・技術開発並びに商品開発を実施しています。

山梨県勝沼市に位置するワイナリー「シャトー・メルシャン」とワイン技術研究所が協働することでワインの品質向上に努めた結果、2016年には、「北信シャルドネ2014」が、レベルの高い国際ワインコンクールである「チャレンジ・インターナショナル・デュ・ヴァン(フランス・ボルドー)」及び「リュブリアーナ国際ワインコンクール(スロベニア)」にて金賞を、「マリコヴィンヤード シャルドネ2014」が「チャレンジ・インターナショナル・デュ・ヴァン(フランス・ボルドー)」にて金賞を受賞しました。また、世界的に有名なワイン雑誌「Wine Spectator」にて「城ノ平カベルネ・ソーヴィニヨン2012」が日本のワインとして唯一90ポイントの高評価を獲得し、「Asian Wine Review創刊号2016」にて「ワイナリー・オブ・ザ・イヤー賞」を受賞しました。国内でも、8月の日本ワインコンクールにて金賞3品を受賞し、5月に行われたG7伊勢志摩サミット2016では、「北信シャルドネ」「マリコ・ヴィンヤード オムニス」「アンサンブル ももいろ」の3品が日本ワインの代表として提供されるなど、シャトー・メルシャンの“日本ワイン”が国内外で高い評価を受けました。

神奈川県にあるメルシャン藤沢工場は、お客様がお買い求めやすいリーズナブルなテーブル・ワインを提供し、昨年に引き続き2016年も神奈川県のワイン生産量(課税数量)日本一に貢献しました。基幹商品である「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」シリーズの全面リニューアルを実施すると同時に、ブドウ品種にこだわった「おいしい酸化防止剤無添加ワイン 厳選素材」を新たに発売しました。若年層向けに開発した果汁感たっぷりの「ギュギュッと搾ったサングリア」シリーズは引き続き好調に推移しており、発売からわずか1年余りで200万本を超えるヒット商品となりました。さらに、新たな価値提案として、「はじけるギュギュッと搾ったサングリア スパークリング」を発売しブランド強化を図りました。世界の様々なワインの飲み方が手軽に楽しめる「ワールドワインスタイル キール・スパークリング」と「同 カリモチョ」や、国産100%の果実でつくった「日本果実のワイン」シリーズからは「日本果実のワイン すきっと和柑橘」を発売するなど、ワインの新たなスタイルや楽しみ方をお客様に対して積極的に提案しました。

焼酎や梅酒に関しても、品質にこだわった研究開発を実施しており、2016年は、本格焼酎「八代不知火蔵 米焼酎 白水」が、熊本国税局の酒類鑑評会で優等賞を受賞しました。

今後も“素材の香味特徴を最大限に引き出す”という思想のもと、オリジナリティに溢れ、お客様にとって魅力のある研究・技術開発並びに商品開発を引き続き推進していきます。

(2) 国内飲料事業

国内飲料事業では、麒麟ビバレッジ㈱が中心となり原料の選定から最終商品まで開発を一貫して行っています。

発売30周年を迎えた「麒麟 午後の紅茶」は、“紅茶を日本の日常茶に”をブランドテーマに、紅茶の新たな魅力やおいしさ、飲用シーンを提案してきました。「午後の紅茶ストレートティー/ミルクティー/レモンティー」の基盤3アイテムは全てで売上高、販売数量共に前年を上回り、2月にリニューアルした「午後の紅茶 おいしい無糖」は“ティー”という飲用シーン訴求がSNS上で話題になり、間口の拡大を実現しました。その結果、「麒麟 午後の紅茶」ブランドトータルで紅茶飲料初の5,000万ケースを突破し、過去最高の販売数量を更新しました。

3月に大幅リニューアルした「麒麟 生茶」は、“お茶のいいところをまるごと”をコンセプトに、茶葉を低温で丁寧に抽出した後に、最新テクノロジーで微粉砕した“かぶせ茶”の微粉末茶を加えることで、今までにない深いコクと、軽やかな余韻を実現しました。ガラスびんをイメージして作ったスタイリッシュな“パッケージ”や、お茶の香りが良く、まるやかで飲みやすいなど高い評価をいただき、年初目標の1.5倍以上となる2,620万ケースを販売しました。「麒麟 生茶」の525mlグリーンボトルは、日本包装技術協会が主催する国内最大級のコンテストである「日本パッケージングコンテスト2016」で「パッケージデザイン賞」を受賞しました。

10月にリニューアルした「麒麟 ファイア」は、火にこだわって開発し続けた17年間の集大成として、コーヒー豆の“焼き”の限界に挑戦して実現した「焦がし焼き豆」をブレンドすることで力強い“香り”と“コク”を実現しました。また発売前に実施したシークレットサンプリングはトライアル促進に大きく貢献し、発売後2カ月の前年比3%増と好調に推移しています。

今後も、麒麟の強みである“ていねいなものづくり”や“品質へのこだわり”を強化し、お客様にとって、うれしい驚きをもった魅力的な商品開発を行っていきます。

当事業に係る研究開発費は、91億円です。

(オセアニア総合飲料事業)

オセアニア総合飲料事業では、LION PTY LTDで、オーストラリア市場の健康志向の高まりに向けた商品開発を、麒麟㈱の持つ技術を活用しながら取り組みました。

当事業に係る研究開発費は、0億円です。

(海外その他総合飲料事業)

海外その他総合飲料事業では、Brasil Kirin Holding S.A.で、開発における大胆な資源集中とコスト削減により、大幅な経費節減に貢献しました。

当事業に係る研究開発費は、2億円です。

(医薬・バイオケミカル事業)

(1) 医薬事業

協和発酵キリン(株)では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しています。

当連結会計年度における主な後期開発品の開発状況は次のとおりです。

腎カテゴリー

- ・ 日本においてカルシウム受容体作動薬 K H K 7580の血液透析施行中の二次性副甲状腺機能亢進症を対象とした第 相臨床試験を実施中です。
- ・ 日本において R T A 402の2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象とした第 相臨床試験を実施中です。
- ・ 中国において持続型赤血球造血刺激因子製剤 K R N 321(日本製品名「ネスブ」)の透析施行中の腎性貧血を効能・効果とする承認申請を2月に取り下げました。なお、再申請の時期は未定です。

がんカテゴリー

- ・ 日本において c - M e t 阻害剤 A R Q 197のソラフェニブ治療歴を有する c - M e t 高発現の切除不能肝細胞癌を対象とした第 相臨床試験を実施中です。
- ・ 抗 C C R 4 ヒト化抗体 K W - 0761(日本製品名「ポテリジオ」)は、皮膚T細胞性リンパ腫を対象とした第 相臨床試験を米国、欧州及び日本等において、成人T細胞白血病リンパ腫を対象とした第 相臨床試験を米国及び欧州等において、それぞれ実施中です。

免疫・アレルギーカテゴリー

- ・ 日本において抗 I L - 17受容体 A 完全ヒト抗体「ルミセフ」は、既存治療で効果不十分な尋常性乾癬、関節症性乾癬、膿疱性乾癬、乾癬性紅皮症を効能・効果とする承認を7月に取得し、9月に発売しました。
- ・ 抗 I L - 5 受容体ヒト化抗体 K H K 4563の欧米等における権利の導出先であるアストラゼネカ社が実施している国際共同試験計画の一環として、K H K 4563の気管支喘息を対象とした第 相臨床試験を日本及び韓国において、慢性閉塞性肺疾患を対象とした第 相臨床試験を日本において、それぞれ実施中です。
- ・ 日本においてゼリア新薬工業(株)との共同開発である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」の用法・用量追加の承認申請を7月に行いました。

中枢神経カテゴリー

- ・ 北米及び欧州等において K W - 6002(日本製品名「ノウリアスト」)のパーキンソン病を対象とした第 相臨床試験の速報結果を12月に得ました。本試験の主要評価項目を達成できませんでしたが、副次評価項目を含めた本試験結果の詳細解析及び米国食品医薬品局(FDA)との議論を通して米国における再申請の可能性について検討します。

その他

- ・ 抗線維芽細胞増殖因子23完全ヒト抗体 K R N 23は、成人X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第 相臨床試験を北米、欧州、日本及び韓国において、腫瘍性骨軟化症又は表皮母斑症候群を対象とした第 相臨床試験を米国において、それぞれ実施中です。また、日本及び韓国において腫瘍性骨軟化症又は表皮母斑症候群を対象とした第 相臨床試験を6月に、北米、欧州、豪州、日本及び韓国において小児X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第 相臨床試験を10月に開始しました。さらに欧州においてX染色体遺伝性低リン血症を適応症とした承認申請が12月に欧州医薬品庁(EMA)に受理されました。
- ・ 中国においてトロンボポエチン受容体作動薬 A M G 531(日本製品名「ロミプレート」)の慢性特発性(免疫性)血小板減少性紫斑病を対象とした第 相臨床試験を実施中です。また、日本及び韓国において再生不良性貧血を対象とした第 / 相臨床試験を6月に開始しました。
- ・ 日本において遺伝子組換えアンチトロンピン製剤「アコアラン」の1800 I U 製剤の承認申請を9月に行いました。

(2) バイオケミカル事業

- ・ 主力製品である各種アミノ酸・核酸関連物質などの省資源・高効率の発酵生産プロセスの開発に引き続き注力しています。
- ・ 国内外の大学研究機関との共同研究を通して得られた機能性や安全性データに基づき、アミノ酸等発酵生産物の栄養生理機能探索や用途開発を行い、製品の付加価値を高めています。
- ・ 当社の持つ培養技術に関する知見を活かし、ヒト i P S 細胞の培養培地に関する研究を行っています。

当事業に係る研究開発費は535億円です。

(その他事業)

小岩井乳業㈱技術開発センターでは、小岩井ブランドならではの大地の恵みを大切にしたいおいしさに加え、会社ビジョンでもある「お客様の事を一番考える会社」として、お客様の「おいしい」「うれしい」の期待に応えるため、キリングループの最新技術も活用し、製品の開発及び包装容器の改善、乳製品の基礎研究に取り組んでいます。

当期成果としては、乳製品カテゴリーにおいて、さわやかな酸味と香り、うま味、ナチュラルチーズのようなほろほろとした食感を楽しめる、「小岩井 旨みほろほろチーズ」を新発売しました。「小岩井 生乳(なまにゅう)100%ヨーグルト」からつくったオリジナルチーズ『小岩井 熟成チーズ』を加え、長年培った乳化技術を応用し、新しい味と食感を実現しました。

また「小岩井 オードブルチーズ」シリーズには「小岩井 熟成チーズ」を使用し、新たな商品として生まれ変わりました。「クリーミー」は旨みと香りを特長とすること、「サラミ・アーモンド・オニオン」は香料を使用せず素材のおいしさを活かすことにこだわりました。

発酵乳においては、「生乳のみ」を原材料とし、生乳から脂肪を除去した後に膜濃縮した「小岩井 生乳(なまにゅう)ヨーグルトクリーミー脂肪0(ゼロ)」について、原料乳の受け入れから乳加工処理までを一貫して行える小岩井工場で製造を開始しました。全国に販売を拡大し、販売量も順調に伸びています。

飲料カテゴリーにおいては、当社飲料の基幹商品である「小岩井 コーヒー」をリニューアルし、生乳ベースにこだわり、豊かなコーヒーの香りとミルクの味わいのバランスが楽しめる「小岩井 コーヒーミルク仕立て」として発売しました。

上記商品以外にも、小岩井ならではの乳のおいしさにこだわった製品開発を進め、ヨーグルト、乳飲料、乳製品でも数多くの新商品を開発・発売してまいりました。

今後も最新の研究・技術開発で得られた成果を新商品の開発及び既存商品の改良に活用し、より多くの「おいしい」「うれしい」を実現する乳製品を提供していきます。

当事業に係る研究開発費は1億円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表]連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度から1,218億円減少(前年同期比5.5%減)して2兆750億円となりました。麒麟ビール(株)、メルシャン(株)、麒麟ビバレッジ(株)を中心とした日本総合飲料事業は、麒麟ビール(株)でのビール類の販売数量減少、麒麟ビバレッジ(株)で第2四半期から販売促進費の一部を売上高控除とした影響などにより、前連結会計年度から383億円減少(前年同期比3.2%減)して1兆1,532億円となりました。ライオン社を中心としたオセアニア総合飲料事業は、前連結会計年度から660億円減少(前年同期比15.1%減)して3,725億円となりました。ブラジル麒麟社を中心とした海外その他総合飲料事業は、円高の影響やブラジル麒麟社で第1四半期より販売費の一部を売上高から控除した影響があったものの、ブラジル麒麟社での販売数量の回復、第1四半期から開始したミャンマー・ブルワリー社の取り込みにより、前連結会計年度から33億円増加(前年同期比1.8%増)して1,888億円となりました。協和発酵麒麟(株)を中心とした医薬・バイオケミカル事業は、新製品の伸長があったものの、後発医薬品の浸透や4月に実施された薬価基準引下げの影響等により、前連結会計年度から200億円減少(前年同期比5.6%減)して3,357億円となりました。その他事業は、小岩井乳業(株)では主力商品である「小岩井生乳(なまにゅう)100%ヨーグルト」を中心に販売活動に注力し、さらに収益性の高い商品構成への改善及びコスト削減を進めた結果増益となったものの、その他事業全体としては、(株)横浜アリーナが1月から6月まで大規模改修工事を行い、施設の稼働率が大幅に低下した影響が大きく、前連結会計年度から7億円減少(前年同期比3.1%減)して246億円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少等により、前連結会計年度から711億円減少(前年同期比5.8%減)して1兆1,576億円となりました。売上原価率は、0.2ポイント減少して55.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から678億円減少(前年同期比8.0%減)して7,754億円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度から171億円増加(前年同期比13.7%増)して1,418億円となりました。日本総合飲料事業は、麒麟ビール(株)でのコスト削減の進展、麒麟ビバレッジ(株)での大幅増益、メルシャン(株)での円高の影響により、前連結会計年度から192億円増加(前年同期比40.1%増)して672億円となりました。オセアニア総合飲料事業は、酒類事業におけるクラフトビール等の販売好調、飲料事業でのコスト削減進捗があったものの、円高の進行と豪ドル安による輸入ビールの仕入れ価格上昇の影響により、前連結会計年度から52億円減少(前年同期比10.9%減)して428億円となりました。海外その他総合飲料事業は、第1四半期から開始したミャンマー・ブルワリー社の営業利益取り込みにより、前連結会計年度から152億円増加して4億円となりました。医薬・バイオケミカル事業は、前連結会計年度から120億円減少(前年同期比25.8%減)して347億円となりました。その他事業は、前連結会計年度から5億円減少(前年同期比13.7%減)して33億円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度から124億円増加(前年同期比9.7%増)して1,406億円となりました。主な利益増減要因は、営業利益の増加171億円であります。

親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度から1,654億円増加して1,181億円となりました。主な利益増減要因は、経常利益の増加124億円の他、受取解約金の発生による増益246億円、関係会社株式売却益の増加による増益153億円、減損損失の減少による増益1,229億円であります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ956億円減少（前期末比3.9%減）して2兆3,481億円となりました。流動資産は337億円減少して7,481億円となり、固定資産は無形固定資産の償却及び在外子会社の為替影響による減少等により618億円減少して1兆6,000億円となりました。

負債の部

負債は、前連結会計年度末に比べ1,036億円減少（前期末比6.9%減）して1兆4,020億円となりました。流動負債は155億円減少して6,503億円となり、固定負債は有利子負債の減少等により880億円減少して7,517億円となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ80億円増加（前期末比0.9%増）して9,460億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.2%から29.0%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末から18.44円増加して745.92円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	37.2	27.2	29.0
時価ベースの自己資本比率(%)	46.1	61.5	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	562.3	480.4	314.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.4	13.0	22.9

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金調達

調達コストとリスク分散の観点から、直接金融と間接金融を組み合わせ、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュマネジメントシステム)を導入しております。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因
「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりです。

- (6) 経営者の問題認識と今後の方針
「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、効率的な生産体制の構築を図りながら、お客様のニーズにお応えする製品を提供するため、設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
日本総合飲料	31,305百万円	103.8%
オセアニア総合飲料	24,341	105.4
海外その他総合飲料	11,062	37.3
医薬・バイオケミカル	32,036	168.1
その他	3,994	321.8
計	102,740	99.5
消去又は全社	223	
合計	102,516	98.9

日本総合飲料事業では、主として麒麟麦酒(株)及び麒麟ビバレッジ(株)において、生産基盤の再構築、生産性の向上に向けて、工場の製造設備の新設・増設等を行うとともに、販売体制強化のため、自動販売機の拡充・更新等を行いました。

オセアニア総合飲料事業では、LION PTY LTDにおいて、生産設備の拡充・合理化などのため、製造設備等への投資を行いました。

海外その他総合飲料事業では、主としてBrasil Kirin Holding S.A.において、生産設備の拡充などのため、製造設備等への投資を行いました。

医薬・バイオケミカル事業では、主として協和発酵麒麟(株)において、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力強化などのため、製造設備及び研究設備への投資を行いました。

また、当連結会計年度において、減損損失473百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等](1) [連結財務諸表] [注記事項] (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日本総合飲料	71,236	51,124	74,825	31,135	228,321	11,830 [4,818]
オセアニア総合飲料	38,230	82,920	24,544	27,919	173,614	5,460 [850]
海外その他総合飲料	42,317	67,417	10,133	12,883	132,751	14,644 [441]
医薬・バイオケミカル	51,464	29,207	45,685	24,689	151,047	7,499 [458]
その他	10,983	1,135	767	263	13,149	260 [139]
小計	214,232	231,804	155,956	96,892	698,885	39,693 [6,706]
消去又は全社	2,190	376	3,052	1,452	6,319	40 []
合計	216,422	231,427	159,008	98,345	705,204	39,733 [6,706]

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店他 (東京都中野区 他)	その他 全社	その他の設 備	14,090	14	5,007 (476)	1,487	20,600	40 []

(3) 国内子会社の状況

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	横浜工場他 8工場 (横浜市 鶴見区他)	日本総合 飲料	製造設備	54,445	34,967	44,935 (2,698)	5,928	140,276	1,204 [413]
キリンビバ レッジ(株)	湘南工場 (神奈川県 高座郡 寒川町)	日本総合 飲料	製造設備	2,961	2,109	7,539 (90)	166	12,777	156 [66]
メルシャン (株)	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	日本総合 飲料	製造設備 他	2,372	3,522	12 (35)	236	6,143	83 [19]
協和発酵 キリン(株)	高崎工場 (群馬県 高崎市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	11,832	3,051	3,458 (125)	7,648	25,991	278 [25]
協和発酵 キリン(株)	宇部工場 (山口県 宇部市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	3,555	3,975		1,113	8,644	160 [14]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
協和発酵 キリン(株)	東京リサーチ パーク (東京都 町田市)	医薬・ バイオ ケミカル	研究設備	4,184	14	4,755 (34)	556	9,511	181 [4]
協和発酵 キリン(株)	富士リサーチ パーク (静岡県 駿東郡 長泉町)	医薬・ バイオ ケミカル	研究設備	6,903	222	2,850 (86)	1,585	11,561	386 [4]
協和発酵 キリン(株)	本社 (東京都 千代田区)	医薬・ バイオ ケミカル	その他の 設備	1,266	14	5,978 (9)	461	7,721	1,022 [16]
協和発酵 バイオ(株)	山口事業所 (山口県 防府市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備 及び 研究設備	7,195	8,131	13,074 (789)	2,209	30,610	417 [5]
協和発酵 バイオ(株)	山口事業所 (山口県 宇部市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	255	347	7,324 (495)	197	8,125	102 [2]
協和 ファーマ ケミカル(株)	本社工場 (富山県 高岡市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備 及び 研究設備	3,291	3,009	2,144 (142)	269	8,715	343 [17]

(4) 在外子会社の状況

平成28年12月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
LION PTY LTD (オーストラリア) 1	オセアニア 総合飲料	製造設備他	38,230	82,920	24,544 (23,663)	27,919	173,614	5,460 [850]
Brasil Kirin Holding S.A. (ブラジル) 1	海外その他 総合飲料	製造設備他	37,246	55,898	8,243 (12,212)	10,597	111,985	11,114 []
Myanmar Brewery Limited (ミャンマー) 1	海外その他 総合飲料	製造設備他	348	6,519		478	7,347	1,049 [256]
Thai Kyowa Biotechnologies Co.,Ltd. (タイ)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	1,883	4,339	1,998 (211)	1,352	9,572	147 [4]

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「リース資産」であります。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 3 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記のほか、賃借資産があり、年間賃借料は13,091百万円であります。
 6 1 : LION PTY LTD、Brasil Kirin Holding S.A.及びMyanmar Brewery Limitedの数値は同社の連結決算数値であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	914,000,000	914,000,000	東京、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	914,000,000	914,000,000		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月27日 (注)	51,000	914,000		102,045		81,412

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	173	39	1,617	622	64	152,437	154,955	
所有株式数(単元)	140	3,029,954	375,179	775,517	2,989,814	470	1,952,661	9,123,735	1,626,500
所有株式数の割合(%)	0.00	33.20	4.11	8.49	32.76	0.00	21.40	100.00	

- (注) 1 自己株式は1,484,147株であり、このうち14,841単元については「個人その他」に、47株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。
2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に70単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	53,885	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	41,901	4.58
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内二丁目1番1号(中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	32,996	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	中央区晴海一丁目8番11号	17,463	1.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	17,058	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	14,501	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	12,644	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	中央区晴海一丁目8番11号	12,523	1.37
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A.(港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	11,179	1.22
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	11,107	1.21
計		225,262	24.64

- (注) 1 アセットマネジメントOne株式会社から、平成28年12月22日付で、みずほセキュリティーズアジアおよびアセットマネジメントOneインターナショナルを共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として平成28年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
 当該大量保有報告書による平成28年12月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	46,944	5.14
みずほセキュリティーズアジア	12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China	1,827	0.20
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,077	0.12
計		49,848	5.45

- 2 三井住友信託銀行株式会社から、平成28年12月6日付で、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成28年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
 当該大量保有報告書(変更報告書)による平成28年11月30日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	43,501	4.76
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,401	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	11,856	1.30
計		56,759	6.21

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成28年12月5日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成28年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
 当該大量保有報告書(変更報告書)による平成28年11月28日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,001	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	47,463	5.19
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,645	0.62
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,627	0.18
計		73,737	8.07

- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成27年7月6日付で、同社および他7社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として平成28年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
当該大量保有報告書による平成27年6月30日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	12,809	1.40
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	2,249	0.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,050	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,379	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	4,140	0.45
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,281	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	11,487	1.26
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,469	0.16
計		45,868	5.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,484,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 910,889,400	9,108,894	同上
単元未満株式	普通株式 1,626,500		
発行済株式総数	914,000,000		
総株主の議決権		9,108,894	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番2号	1,484,100		1,484,100	0.16
計		1,484,100		1,484,100	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,029	24,483
当期間における取得自己株式	2,419	4,561

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	914	1,450	187	350
保有自己株式数	1,484,147		1,486,379	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、每期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、実質的利益水準を勘案した連結配当性向及び今後の経営諸施策等を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充てたいします。また、自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当19円、期末配当20円とし、年間39円配当としました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当に関する取締役会又は株主総会の決議年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成28年8月4日
配当金の総額	17,337百万円
1株当たり配当額	19円
株主総会決議日	平成29年3月30日
配当金の総額	18,250百万円
1株当たり配当額	20円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	1,086	1,868	1,579.00	1,915.00	1,984.50
最低(円)	864	1,012	1,290.00	1,400.00	1,436.50

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,835.00	1,762.50	1,760.00	1,824.50	1,899.50	1,984.50
最低(円)	1,720.00	1,604.00	1,612.00	1,648.50	1,784.00	1,804.00

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		磯崎 功典	昭和28年8月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年3月 サンミゲル社取締役 平成19年3月 当社経営企画部長 平成20年3月 当社執行役員経営企画部長 平成21年3月 当社常務執行役員経営企画部長 平成22年3月 当社常務取締役(平成24年3月退任) 平成24年3月 麒麟麦酒㈱代表取締役社長(平成27年1月退任) 平成25年1月 キリン㈱代表取締役社長(現任) 平成27年3月 当社代表取締役社長(現任)	1	34
代表取締役 取締役副社長		西村 慶介	昭和31年12月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年3月 麒麟(中国)投資社董事長総経理 平成21年3月 サンミゲル社取締役 平成21年4月 サンミゲルビール社取締役副社長 平成23年10月 同社取締役(現任) 当社執行役員経営戦略部部长 平成24年3月 当社取締役 華潤麒麟飲料社取締役(現任) 平成26年3月 当社常務取締役 平成27年3月 当社代表取締役常務執行役員 平成27年8月 ミャンマー・ブルワリー社取締役副会長 平成28年4月 同社取締役(現任) 平成29年3月 当社代表取締役副社長(現任) キリン㈱常務執行役員(現任)	1	42
取締役 常務執行役員		伊藤 彰浩	昭和35年12月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年7月 キリンファーマ㈱企画部長 平成20年10月 協和発酵キリン㈱グループ企画部長 平成21年4月 同社戦略企画部長 平成22年3月 キリンビジネスエキスパート㈱経理部長 平成25年1月 当社執行役員グループ財務担当ディレクター 平成26年3月 当社取締役 キリン㈱取締役 ライオン社取締役 平成27年3月 当社取締役常務執行役員(現任) キリン㈱常務執行役員(現任) キリンビジネスシステム㈱取締役(現任) 協和発酵キリン㈱取締役 平成28年4月 ブラジルキリン社取締役(現任)	1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		三好敏也	昭和33年12月30日生	昭和57年4月 平成20年3月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年1月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 (株)横浜赤レンガ代表取締役社長 当社人事総務部長 当社執行役員人事総務部長 当社執行役員グループ人事総務担 当ディレクター キリン(株)執行役員人事部長 当社常務執行役員グループ人事総 務担当ディレクター キリン(株)常務執行役員人事部長 当社取締役常務執行役員(現任) キリン(株)常務執行役員(現任) サンミゲルビール社取締役(現 任)	1	15
取締役 常務執行役員		石井康之	昭和32年1月1日生	昭和55年4月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年1月 平成25年3月 平成27年3月 平成29年3月	当社入社 当社技術戦略部長 麒麟麦酒(株)生産本部横浜工場長 同社執行役員生産本部横浜工場長 同社執行役員生産本部生産統轄部 長 同社執行役員生産本部長 同社常務執行役員生産本部長 当社常務執行役員 キリン(株)取締役常務執行役員 キリンビバレッジ(株)常務執行役員 生産本部長 当社取締役常務執行役員(現任) キリン(株)常務執行役員(現任)	1	26
取締役		有馬利男	昭和17年5月31日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年3月 平成24年4月	富士ゼロックス(株)入社 同社代表取締役社長 富士フィルムホールディングス(株) 取締役 富士ゼロックス(株)取締役相談役 同社相談役特別顧問 当社社外取締役(現任) 富士ゼロックス(株)イグゼクティ ブ・アドバイザー(現任)	1	5
取締役		荒川詔四	昭和19年4月8日生	昭和43年4月 平成17年3月 平成17年7月 平成18年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成27年3月	(株)ブリヂストン入社 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社相談役(現任) 当社社外取締役(現任)	1	2
取締役		岩田喜美枝	昭和22年4月6日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年3月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年3月	労働省入省 (株)資生堂取締役執行役員 同社取締役執行役員常務 同社取締役執行役員副社長 同社代表取締役執行役員副社長 当社社外監査役 (株)資生堂取締役 同社顧問 当社社外取締役(現任)	1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		永 易 克 典	昭和22年4月6日生	昭和45年5月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成28年3月 平成28年4月	(株)三菱銀行入行 (株)三菱東京UFJ銀行代表取締役 頭取 (株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ代表取締役社長 (株)三菱東京UFJ銀行代表取締役 会長 (株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ取締役 当社社外取締役(現任) (株)三菱東京UFJ銀行相談役(現 任)	1	
常勤監査役		鈴 木 政 士	昭和32年9月9日生	昭和55年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成24年3月 平成25年1月 平成26年3月	当社入社 キリンビバレッジ(株)経理部長 同社執行役員経営企画部長 同社取締役経営企画部長 当社取締役 ライオン社取締役 キリン(株)取締役 当社常勤監査役(現任) キリン(株)監査役(現任)	2	20
常勤監査役		石 原 基 康	昭和33年11月25日生	昭和56年4月 平成21年7月 平成23年3月 平成25年1月 平成25年3月 平成27年3月 平成28年3月 平成29年3月	キリン・シーグラム(株)(現 キリ ンディスティラリー(株))入社 サンミゲルビール社取締役 当社経営監査部長 当社グループ経営監査担当ディレ クター キリン(株)経営監査部長 当社執行役員グループ経営監査担 当ディレクター キリン(株)執行役員経営監査部長 当社常勤監査役(現任) 協和発酵キリン(株)社外監査役 協和発酵キリン(株)監査役(現任) キリン(株)監査役(現任)	3	14
監査役		橋 本 副 孝	昭和29年7月6日生	昭和54年4月 平成24年4月 平成25年8月 平成26年3月 平成26年4月	弁護士登録、 東京八丁堀法律事務所入所(現 任) 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 日本弁護士連合会法曹養成制度改 革実現本部本部長代行 当社社外監査役(現任) 内閣官房法曹養成制度改革顧問会 議顧問	2	1
監査役		森 正 勝	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 平成元年2月 平成7年12月 平成15年4月 平成17年9月 平成19年9月 平成21年10月 平成24年10月 平成25年11月 平成27年3月	ア－サーアンダーセンアンドカン パニー入社 アンダーセンコンサルティング (現 アクセンチュア(株))日本代 表 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 同社最高顧問 国際大学学長 同大学理事 同大学副理事長(現任) 当社社外監査役(現任)	3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田千恵子	昭和39年11月18日生	昭和62年4月 平成10年10月 平成13年9月 平成18年5月 平成18年10月 平成23年4月 平成28年3月	(株)日本長期信用銀行入行 ムーディーズジャパン(株)入社 (株)コーポレートディレクション入社 マトリックス(株)代表取締役 ブーズ・アンド・カンパニー(株) ヴァイスプレジデント(パートナー) 首都大学東京都市教養学部教授(現任) 同大学院社会科学部教授(現任) 当社社外監査役(現任)	4	1
計							186

- (注) 1 取締役有馬利男、荒川詔四、岩田喜美枝、永易克典の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役橋本副孝、森正勝、松田千恵子の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。
- 1 平成29年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から、平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 - 2 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から、平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 - 3 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 - 4 平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から、平成31年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 4 上記取締役、監査役のほか、5名の執行役員がおります。
- | | | |
|--------|-------------------------------------|--------|
| 常務執行役員 | 広報戦略、リスク管理統括、法務統括
キリン(株)取締役副社長 | 小川 洋 |
| 常務執行役員 | CSV戦略、ブラジル管掌
キリン(株)取締役常務執行役員 | 溝内 良輔 |
| 常務執行役員 | ミャンマー管掌
ミャンマー・ブルワリー社取締役社長 | 南方 健志 |
| 常務執行役員 | R&D戦略、品質保証統括
キリン(株)取締役常務執行役員 | 小林 憲明 |
| 常務執行役員 | グループ経営戦略担当ディレクター
キリン(株)取締役常務執行役員 | 横田 乃里也 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念及び当社グループ共通の価値観である“One Kirin” Valuesのもと、当社グループ長期経営構想「KV2021」における2021Visionを実現することが当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと認識し、その実現を効果的、効率的に図ることができるガバナンス体制を構築します。

当社グループは、経営理念及び経営理念に基づく2021Vision実現のためには各ステークホルダーとの協働が不可欠であることを認識し、それぞれの立場を尊重します。

当社グループは、株主・投資家に対し、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報開示を行うとともに、株主・投資家との建設的な対話を積極的に行い、誠意をもって説明責任を果たします。

<キリングroup経営理念>

キリングroupは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよこびを広げていきます。

<2021Vision>

酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核としたキリングroupの事業を通じて社会課題に向き合い、お客様を理解して、新しい価値を創造することで、社会とともに持続的に成長する。

<“One Kirin” Values>

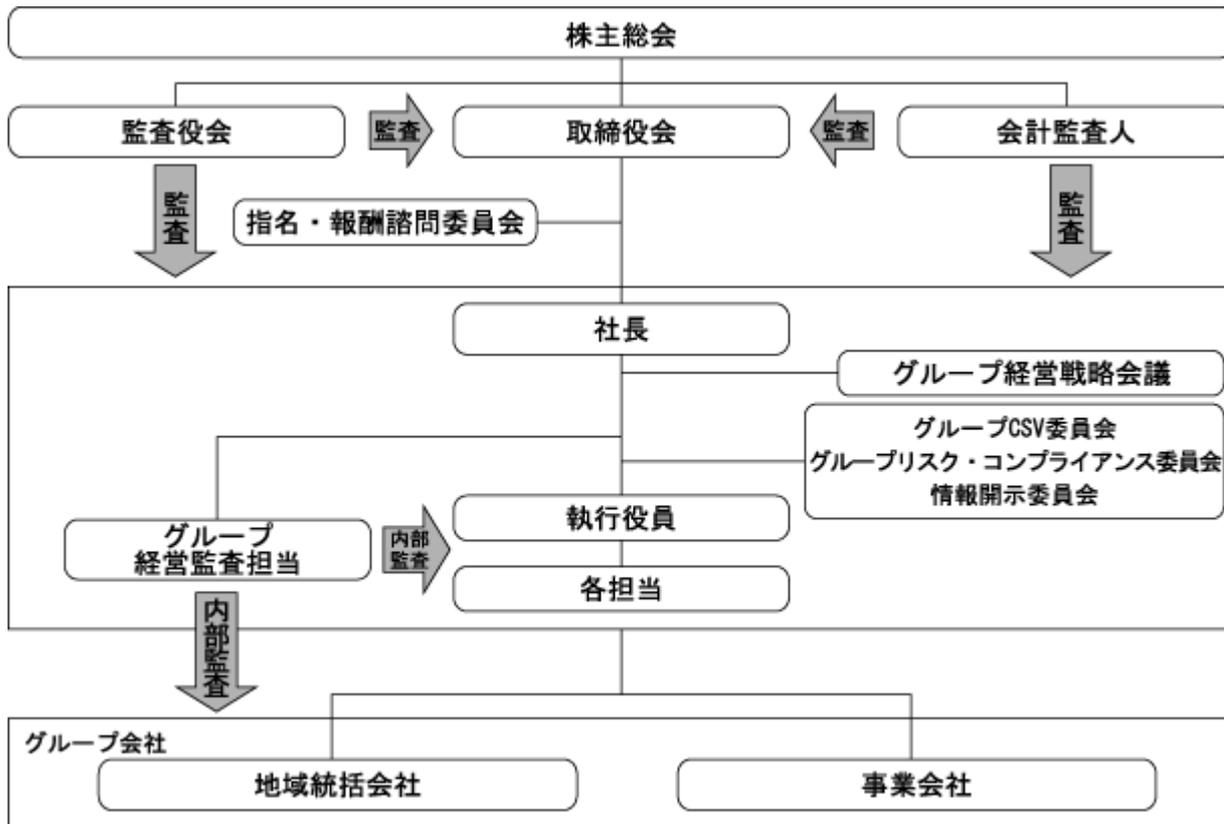
熱意と誠意 “Passion and Integrity”

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 企業統治の体制の採用理由と概要

当社の企業統治体制は、以下のとおりです。



(注) 平成28年2月29日をもってグループリスク管理委員会をグループリスク・コンプライアンス委員会に、平成28年3月30日をもって従来の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を統合し指名・報酬諮問委員会に、それぞれ改編しました。

(採用理由)

当社は、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核とした多様かつグローバルな事業展開を統括する体制として純粋持株会社制を採用しています。純粋持株会社である当社は、当社グループ全体戦略の策定と推進、各事業のモニタリング、グループ連携によるシナジー創出の推進等の役割を担っています。

当社グループ各社は、お客様をはじめとしたステークホルダーにより近い場所で自律的かつスピーディな経営を行います。当社は、当社グループ各社の戦略ステージに合わせて適切な権限付与を行うとともに、当社グループ各社へ取締役を派遣することで各社の取締役会を通じたガバナンスの向上を図っています。当社主要グループ会社については、当社の取締役または執行役員が各社の取締役を兼務しています。

当社は、監査役会設置会社を採用し、ステークホルダーにとって透明性の高いガバナンス体制を維持、向上するため、複数の社外取締役を含む取締役会が、複数の社外監査役を含む監査役会と緊密に連携し、監査役機能を有効に活用しながら重要案件の最終意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能の強化を図っています。

当社は、機動的に各事業・各機能戦略を実行し、執行責任を明確にするため、執行役員制度を導入しています。取締役会は、それぞれの分野に関する経験、実績、専門性等を踏まえ、執行役員への委任範囲を定めています。執行役員は、当社グループの中核である日本総合飲料事業を牽引するキリン株式会社と緊密に連携した戦略策定と実行及び同社が持つ専門機能の効率的な活用を推進するため、原則として、同社の執行役員を兼務しています。

(概要)

) 取締役会及び取締役

- ・当社の取締役は9名、うち社外取締役は4名です。

(注) なお、平成29年3月30日開催の定時株主総会にて、取締役として石井康之氏が就任し、同定時株主総会終結をもって取締役の野中淳一氏が退任したことに伴い、当期と同様、当社の取締役は9名、うち社外取締役4名の体制となっています。

- ・取締役会は、株主に対する受託者責任と説明責任を踏まえ、当社グループや株主共同の利益のため、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指しています。
- ・取締役会は、当社グループ全体及び主要グループ会社の長期経営計画、中期経営計画及び年度事業計画等の当社グループの重要な業務執行並びに法定事項について決定するとともに、取締役の職務執行を監督する責務、グループ全体の適切な内部統制システムを構築する責務等を担っています。
- ・取締役会は、2021Visionの実現のための知識、経験、能力、見識等を考慮し、多様性を確保しながら全体としてバランスよく、適正な人数で構成するとともに、透明性の高いガバナンス体制を構築し、客観的な経営の監督の実効性を確保するため、独立社外取締役を少なくとも2名以上選任しています。
- ・キリン(株)、LION PTY LTD、Brasil Kirin Holding S.A.、Myanmar Brewery Limited、協和発酵キリン(株)、SAN MIGUEL BREWERY INC.及び華潤麒麟飲料(大中華)有限公司の7社については、グループ全体のガバナンス強化のため、当社の取締役又は執行役員が各社の取締役(社外取締役を含む)に就任し、職務執行状況の監督を行っています。
- ・以上の意思決定及び経営監督をより適切かつ高いレベルで行うべく、当社では社外取締役を選任しています。社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的、客観的かつ専門的な視点から、有益な指摘・意見提起を行っています。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していません。社内取締役と併せて、グループ人事総務担当秘書室がサポートを行っています。
- ・また、グループ全体の内部統制システムを確立するために当社にグループ経営監査担当を設置し、当社及びグループ会社の内部監査を実施・統括しています。

) 監査役会及び監査役

- ・当社の監査役は5名、うち社外監査役は3名です。
- ・監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて経営の健全性を確保し、株主共同の利益のために行動します。
- ・監査役会は、常勤監査役による当社グループ内における情報収集力及び社外監査役による独立性を活かしながら、各監査役による監査の実効性を確保するための体制を整備しています。
- ・監査役会は、社外取締役への情報提供を強化するため、社外取締役との意見交換を行い、監査活動を通じて得られた情報の提供を行っています。
- ・また、監査機能強化を図るため、監査役の業務を組織的かつ効果的にサポートするための体制として監査役室を設置しています。

) 指名・報酬諮問委員会

- ・取締役、執行役員及び監査役の指名及び報酬に関する委員会として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。

- ・指名・報酬諮問委員会は、社内取締役2名及び社外取締役3名からなる5名の取締役で構成し、その委員長は社外取締役から選定しています。取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な視点から、取締役、執行役員及び監査役の選任方針、各候補者案、報酬制度・水準、報酬額等について審議し、取締役会へ答申を行います。

）グループ経営戦略会議

- ・当社は、社長の意思決定を補佐支援する諮問機関として、グループ経営戦略会議を設置しています。グループ経営に関する意思決定のうち、影響の大きい戦略及び投資に関し、社内取締役・社内監査役・担当ディレクターで構成される同会議を機動的に開催することにより、意思決定の質の向上を図っています。

）その他の社長諮問機関

- ・当社グループ全体のCSV活動を所管するグループCSV委員会、コンプライアンス、リスクマネジメントを所管するグループリスク・コンプライアンス委員会を設け、グループ全体で取り組みを推進しています。

(注) CSV: Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる「社会的価値の創造」と「経済的価値の創造」の両立により、企業価値向上を実現することです

- ・株主・投資家への開示情報の決定に関する諮問機関である情報開示委員会を設け、適時・公正・公平なディスクロージャーの推進による経営の透明性向上に取り組んでいます。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会において決議した、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）に関する基本方針は、以下のとおりです。

）キリングroupの取締役等及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

当社の取締役は、キリングroupにおけるコンプライアンスの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、キリングroupの各社の活動に組み込むことにより推進する。併せて、コンプライアンスに関する教育を実施するとともに、コンプライアンス違反発生時の対応に関する手順を明確化し、これをキリングroupの各社に周知する。これらの体制の構築、運用状況については、当社グループ経営監査担当（キリングgroupの各社内部監査部門を含む。）が内部監査を実施する。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

）当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）

当社の取締役は、以下の文書（電磁的記録を含む。）について、関連資料とともにこれを少なくとも10年間保存するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・グループ経営戦略会議その他重要な会議体の議事録
- ・決裁申請書（決裁権限がディレクター以上のもの）
- ・計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書

）キリングroupの損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスクマネジメント体制）

当社の取締役は、キリングgroupにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、キリングgroupの各社の活動に組み込むことにより推進する。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれをキリングgroupの各社に周知する。これらの体制の構築、運用状況については、当社グループ経営監査担当（キリングgroupの各社内部監査部門を含む。）がキリングgroupの各社の内部監査を実施する。

）キリングgroupの取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

当社の取締役は、以下の事項を主な内容とする経営管理システムを整備して、キリングgroupの取締役等の職務執行における効率性を確保する。

- ・キリングgroup全体に影響を与える重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、取締役会のほかグループ経営戦略会議を組織し、これを審議する。

- ・当社に業務執行の責任者となる執行役員を選任するとともに、必要に応じキリングループの各社に取締役を派遣し、適正な業務執行・意思決定の監督をする。
 - ・職務権限規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行を行う。
 - ・キリングループの各社ごとに年度計画として定量・定性目標を策定し、四半期モニタリング等を通じて業績管理を行う。
- ）キリングループの取締役等の職務執行の報告に関する体制及びその他の業務の適正を確保するための体制（職務執行の報告及びその他のグループ内部統制体制）
- 当社の取締役は、キリングループの取締役等の職務執行の報告及びその他の業務の適正を確保するために、以下の事項を含むキリングループの各社に適用されるルール、基準を整備し、これに則った運営を実行する。
- ・キリングループの各社のガバナンス及びモニタリングに関する事項
 - ・キリングループの各社における内部統制システムの整備に係る指導及び管理に関する事項
 - ・キリングループの情報伝達体制 に関する事項
 - ・当社グループ経営監査担当によるキリングループの内部監査に関する事項
- キリングループ内における情報共有化のための体制や内部通報制度をはじめとする事項
- ）当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（以下総称して、監査役関連体制）
- 当社の取締役は、当社の監査役職務を補助する者として、当社の使用人を任命する。
- ）前号の使用人の当社取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- 前号の使用人としての独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動及び評価等の人事に関する事項の決定には、当社の監査役の同意を必要とする。なお、当該使用人は、業務執行に係る役職を兼務せず、当社の監査役の指揮命令のみに従う。
- ）キリングループの取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
- 当社の取締役は、当社監査役監査基準等の定めるところにより当社の監査役があらかじめ指定した事項について、当社の監査役に報告する。主な事項は、以下のとおりとする。
- ・キリングループの会社に著しい損害が発生するおそれがある事実を発見した場合、その事実
 - ・当社の監査役の同意を要する法定事項
 - ・キリングループの内部統制システムの整備状況及びその運用状況
- 当社の監査役は、上記事項に限らず、その必要に応じ随時に、キリングループの各社の取締役、監査役及び使用人に対し報告を求めることができる。
- キリングループの各社の取締役、監査役及び使用人（当該取締役、監査役及び使用人から報告を受けた者を含む。）は、キリングループの各社の業務の適正を確保するうえで当社の監査役に報告することが適切と判断する事項が生じた場合、当社の監査役に直接報告することができる。
- 当社の監査役は内部通報制度の運用状況について四半期に一度報告を受ける。また、自らが必要と認められた場合、直ちに当該運用状況について報告させることができる。
- ）前号の報告をした者が当社の監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社の取締役は、前号の報告をした者がそのことを理由として不利な取扱いを受けないことを定めたキリングループ共通の規程を整備し、キリングループの各社に周知したうえで適切に運用する。
- ）当社の監査役職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続等に関する方針
- ・当社の取締役は、当社の監査役職務執行について生ずる費用の前払又は償還手続等の方針について、当社の監査役と協議のうえ、これを定める。
- ）その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社の監査役は、当社の代表取締役及び社外取締役との意見交換会を定期的開催する。また、当社の取締役は、当社の監査役の要請に基づき、当社の監査役がキリングループの各社の会議に出席する機会を確保する等、当社の監査役監査が実効的に行われるための体制を整備する。

3) リスク管理体制の整備の状況

取締役は、キリングroupにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規定を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進します。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知します。これらの体制の構築・運用状況については、グループ経営監査担当が内部監査を実施します。

4) 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されています。各監査役は、監査役会が決定した監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席しています。また、当社各担当の監査、国内外グループ会社への往査を実施する等、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。グループ各社においては、会社の規模に応じ、常勤監査役又は非常勤監査役を設置しています。当社監査役はこれらグループ各社監査役と緊密に連携し、監査の実効性を高めています。

内部監査につきましては、監査役監査とは別に、キリン(株)経営監査部が当社グループ経営監査担当を兼務(計25名)し、グループの重要リスク及び内部統制に関する監査を実施しています。グループ内部監査にあたっては、主要グループ各社の内部監査部門との連携に加え、当社監査役との監査計画策定・実施における連携、主要グループ会社の常勤監査役との連携、グループ会社の非常勤監査役の兼務等を通じて内部監査と監査役監査の監査結果を共有し、相互補完することにより、グループ全体に対して実効的かつ効率的な監査を行っています。

また、グループ経営監査担当、監査役及び会計監査人は、情報・意見交換や協議を適宜行う等、相互連携を図っています。グループ経営監査担当と監査役は内部統制部門の会議への出席を通じて必要な情報を得ており、会計監査人も必要に応じて内部統制部門に対してヒアリングを行い、それぞれ実効性のある監査を実施しています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金子寛人氏、服部将一氏、山田真氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。それぞれの監査年数は金子寛人氏が2年、服部将一氏が1年、山田真氏が4年です。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、その他38名です。

取締役会・監査役会及び委員会の開催・出席状況

1) 取締役会・監査役会の開催・出席状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。当年度の開催回数は16回です。社外取締役の出席率は97%、社外監査役の出席率は100%となっています。

監査役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。当年度の開催回数は17回です。社外監査役の出席率は100%となっています。

2) 委員会の開催・出席状況

指名・報酬諮問委員会を当年度は6回開催し、委員の出席率は97%でした。

社外取締役及び社外監査役

1) 員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名です。

2) 企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うことにより、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定並びに職務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。社外取締役は現在4名を選任しており、取締役会のほか、当社のコーポレートガバナンス体制の中における重要な機関である指名・報酬諮問委員会を有効に機能させるのに十分な員数であると考えています。

社外監査役は、複数の企業における社外取締役・社外監査役の経験や、財務・会計・法律等に関する専門性等により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しています。社外監査役は現在3名を選任していますが、常勤監査役2名と合わせて5名の体制となっており、取締役の職務執行状況を監査するのに十分な員数であると考えています。

3) 社外役員の独立性に関する基準及び会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、併せて「社外役員」という）の独立性を客観的に判断するために、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、以下のとおり独自の基準を定めています。ただし、社外役員の選任には、独立性だけでなく、それぞれの知識、能力、見識及び人格等を考慮して選定していますので、会社法に定める社外役員の要件を満たし、かつ社外役員として当社の意思決定に対し指摘、意見することができる人材については、以下の基準に該当する場合であっても社外役員として招聘することがあります。

（社外役員の独立性に関する基準）

当社の社外取締役又は社外監査役が独立性を有していると判断される場合には、当該社外取締役又は社外監査役が以下のいずれの基準にも該当してはならないこととしております。

当社（連結子会社を含む。以下同じ。）を主要な取引先とする者

当社を主要な取引先とする会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者

当社の主要な取引先である者

当社の主要な取引先である会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者

当社から役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等

当社から一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者

当社から一定額を超える寄付又は助成を受けている者

当社から一定額を超える寄付又は助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者

当社の業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者

上記～に過去3年間に於いて該当していた者

上記～に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

当社の取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の重要な使用人である者の配偶者又は二親等以内の親族

- （注）1 及びにおいて、「当社を主要な取引先とする者（又は会社）」とは、「直近事業年度におけるその者（又は会社）の年間連結売上高の2%以上又は1億円のいずれか高い方の支払いを当社から受けた者（又は会社）」をいう。なお、その者（又は会社）が連結決算を実施していない場合は、年間連結売上高に代え、年間総収入又は年間単体売上高を基準とする。
- 2 及びにおいて、「当社の主要な取引先である者（又は会社）」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者（又は会社）、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者（又は会社）」をいう。
- 3 、及びにおいて、「一定額」とは、「年間1,000万円」であることをいう。
- 4 において、「一定額」とは、「直近事業年度における法人、組合等の団体の年間総収入の2%以上又は1億円のいずれか高い方」であることをいう。

（会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係）

上記基準に照らし、当社は社外取締役の有馬利男氏、荒川詔四氏及び岩田喜美枝氏、社外監査役の橋本副孝氏、森正勝氏及び松田千恵子氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定しています。各社外役員と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係については、以下のとおりです。

- ・社外取締役の有馬利男氏、荒川詔四氏及び岩田喜美枝氏については、当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有しているものと判断しています。
- ・社外取締役の永易克典氏は、過去において株式会社三菱東京UFJ銀行の代表取締役を務め、現在は同行の相談役を務めています。同行は当社の主要取引先銀行であり、当事業年度末時点における同行を主幹事とするシンジケートローンを含む同行からの借入金額は当社連結総資産の2%を超えています。したがって、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員としては指定しておりませんが、同氏個人が利害関係を有するものではないこと、同氏の銀行経営者としての経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見を期待できると判断していることから、社外取締役として選任しています。

- ・ 社外監査役の橋本副孝氏、森正勝氏及び松田千恵子氏については、当社との間に人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有しているものと判断しています。

4) 社外役員による監督・監査と監査役監査・内部監査・会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じ会計監査及び内部監査の報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしています。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っています。

社外監査役は、監査役会や取締役会への出席及び会計監査人からの報告等を通じ、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めています。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげています。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っています。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)及び対象員数(名)				
		基本報酬		賞与		
		総額	対象員数	総額	対象員数	
取締役(社外取締役を除く)	388	244	6	144	5	
監査役(社外監査役を除く)	83	69	2	14	2	
社外役員	社外取締役	49	44	5	5	4
	社外監査役	39	35	4	3	3
計	560	393	17	166	14	

- (注) 1 当社取締役への使用人分給与の支給はありません。
 2 取締役(社外取締役を含む)の基本報酬は、第164回定時株主総会(平成15年3月28日開催)決議による報酬限度額月額50百万円以内です。
 3 監査役(社外監査役を含む)の基本報酬は、第167回定時株主総会(平成18年3月30日開催)決議による報酬限度額月額9百万円以内です。
 4 賞与額は、平成29年3月30日開催の定時株主総会において決議された金額です。
 5 基本報酬の対象員数には、平成28年3月30日付をもって退任した取締役1名及び社外取締役1名、同日付をもって退任した社外監査役1名の計3名を含んでいます。

2) 役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
磯崎 功典	代表取締役社長	148	78	70

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者を記載しています。

3) 報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬方針は、以下のとおりです。

- ）経営方針の完遂、会社業績及び株主価値の向上に向けて、役員に対するインセンティブに足りうるものとする。
- ）役員としての執務執行の対価として十分であるものとする。
- ）決定ロジックは、客観性及び透明性のあるものとする。

役員報酬は、上記方針) に基づき、社内取締役2名及び社外取締役3名からなる5名の取締役で構成する指名・報酬諮問委員会において審議し、取締役会へ答申を行っています。審議にあたっては、上記方針) も

踏まえ、外部調査機関の役員報酬調査データによる報酬水準の客観的な比較検証を行い、答申に反映させています。

上記方針) に基づき、役員報酬は、固定報酬である「月額報酬」と、連結業績等に連動する業績連動報酬によって構成されています。業績連動報酬は、毎年の連結業績等に応じて支給される「賞与」と、基本報酬の一部として支給される「株式購入報酬」からなり、単年度の連結業績達成及び中長期的な株価を意識した経営を動機づける構成としています。なお、監査役及び社外役員は、「月額報酬」及び「賞与」のみの構成としています。

取締役(社外取締役を除く)の「賞与」は、連結ROE(のれん等償却前)、平準化EPS成長率、連結営業利益及び株主総利回り(TSR)の連結業績指標、株価水準指標並びに個人業績評価(常務執行役員)に連動して支給額が決定されます。報酬総額における業績連動報酬(「賞与」及び「株式購入報酬」)の割合は、連結業績等標準時に40~50%となるように報酬額の設計を行っています。

基本報酬は、指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定します。年度の連結業績等により変動する「賞与」は、指名・報酬諮問委員会からの答申に基づき、取締役会の決議を経て、定時株主総会において議案として諮っています。

(注) なお、平成29年度より、役員報酬の方針の内容及び決定方法を以下のとおりとしています。

「役員報酬の方針の内容及び決定方法」

・当社の役員報酬の方針は、以下のとおりとします。

- 1 当社グループ役員の役割及び職責に相応しい水準であるとともに、業績との連動を重視したものと
する。
- 2 中長期的な企業価値と連動する報酬とし、株主の皆様と価値を共有するものとする。
- 3 社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会の審議を経ることで、客観性及び透明性を確保
する。

・報酬構成

社外取締役を除く取締役の報酬体系については、固定報酬としての「基本報酬」、短期インセンティブとしての「年次賞与」及び中長期インセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬(業績条件付)」から構成され、短期の連結業績達成及び中長期の企業価値の向上を意識した経営を動機付ける構成とします。なお、社外取締役および監査役の報酬体系については、固定報酬としての「基本報酬」のみの構成とします。

・業績連動の仕組み

社外取締役を除く取締役に対する業績連動報酬(「年次賞与」及び「譲渡制限付株式報酬(業績条件付)」)については、以下の仕組みとします。

「年次賞与」は、当社の連結業績指標及び個人業績評価(取締役会長及び代表取締役社長については連結業績指標のみ)に連動して支給額が決定される仕組みとします。

「譲渡制限付株式報酬(業績条件付)」は、中期経営計画に掲げる主要な経営指標その他の取締役会が定める指標について、譲渡制限期間の初年度における目標達成度合いに応じて、割当株式の全部又は一部について、譲渡制限期間が満了した時点で譲渡制限を解除するものとします。ただし、取締役による株式保有を促進する観点から、付与する譲渡制限付株式の一定割合については、目標達成度合いにかかわらず、原則として譲渡制限期間が満了した時点において譲渡制限が解除されるものとします。平成29年度につきましては、現在の中期経営計画にて重要指標として掲げているのれん等償却前ROE及び平準化EPSの目標達成度合いに応じて、譲渡制限期間が満了した時点で譲渡制限が解除される株式数変動する仕組みとしますが、取締役による株式保有を促進する観点から、付与する譲渡制限付株式の33%については、目標達成度合いにかかわらず、原則として譲渡制限期間が満了した時点において譲渡制限が解除されるものとします。

なお、報酬構成に占める平成29年度の業績連動報酬(「年次賞与」及び「譲渡制限付株式報酬(業績条件付)」)の割合は、原則として、業績目標達成時に概ね50%程度となるように報酬額の設計を行っています。

・決定手続

上記の役員報酬の方針に沿って公正かつ合理的な制度運用が担保されるよう、当社の役員報酬(当社の取締役非兼務の執行役員の報酬を含みます。)の決定に際しては、社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会において審議し、取締役会へ答申します。なお、審議にあたっては、外部調査機関

の役員報酬調査データによる報酬水準、業績連動性等の客観的な比較検証を行い、答申内容に反映させます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりです。

(当社)

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	39銘柄
貸借対照表計上額の合計額	72,232百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	3,154,650	14,864	保険調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,133,460	14,485	資金の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱倉庫株式会社	5,932,838	9,522	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱地所株式会社	3,190,548	8,051	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱商事株式会社	3,949,196	8,008	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
旭硝子株式会社	7,639,634	5,317	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ニコン	3,196,765	5,194	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱重工業株式会社	6,780,000	3,615	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
キューピー株式会社	826,100	2,478	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱総合研究所	681,900	2,366	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	2,004	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱電機株式会社	1,440,891	1,847	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱マテリアル株式会社	4,156,062	1,595	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
日本郵船株式会社	3,955,898	1,166	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,468,369	1,136	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
JXホールディングス株式会社	2,133,939	1,084	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱瓦斯化学株式会社	1,630,340	1,014	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社CAC Holdings	531,300	525	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
大和ハウス工業株式会社	100,000	350	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社北國銀行	660,000	265	資金の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
高砂香料工業株式会社	89,955	261	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
戸田建設株式会社	377,462	244	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱製鋼株式会社	446,181	103	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱製紙株式会社	776,182	67	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱化工機株式会社	225,000	54	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ピーエス三菱	13,200	5	営業政策等の取引関係を維持・強化するため

(注) 上記のうち上位16銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事株式会社	3,949,196	9,833	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱倉庫株式会社	5,932,838	9,806	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
東京海上ホールディングス株式会社	1,577,650	7,566	保険調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱地所株式会社	3,190,548	7,426	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,566,660	6,889	資金の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
旭硝子株式会社	7,639,634	6,081	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ニコン	3,196,765	5,808	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱重工業株式会社	6,780,000	3,611	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱電機株式会社	1,440,891	2,347	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
キューピー株式会社	826,100	2,346	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱総合研究所	598,500	1,969	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱瓦斯化学株式会社	815,170	1,626	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,592	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱マテリアル株式会社	415,606	1,492	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
JXホールディングス株式会社	2,133,939	1,055	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	734,369	556	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
日本郵船株式会社	1,978,898	429	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
大和ハウス工業株式会社	100,000	319	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
高砂香料工業株式会社	89,955	277	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社北國銀行	660,000	274	資金の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
戸田建設株式会社	377,462	232	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱製鋼株式会社	446,181	101	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱製紙株式会社	77,618	58	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱化工機株式会社	225,000	48	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ピーエス三菱	13,200	5	営業政策等の取引関係を維持・強化するため

(注) 上記のうち上位15銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である麒麟麦酒㈱については、以下のとおりです。

(麒麟麦酒㈱)

- 1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 139銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 43,121百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,000,000	5,550	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道株式会社	253,700	5,479	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社すかいらーく	3,333,300	5,229	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
チムニー株式会社	1,000,000	3,025	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社オリエンタルランド	280,000	2,054	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱食品株式会社	680,000	2,029	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社第一興商	400,000	1,922	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社大庄	1,000,000	1,519	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社帝国ホテル	600,000	1,452	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
ロイヤルホールディングス株式会社	512,108	1,151	営業政策等の取引関係を維持・強化するため

(注) 上記のうち上位10銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社すかいらーく	3,333,300	5,146	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道株式会社	253,700	4,878	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,000,000	4,453	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
チムニー株式会社	1,000,000	2,876	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱食品株式会社	680,000	2,363	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社オリエンタルランド	280,000	1,849	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社第一興商	400,000	1,848	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社大庄	1,000,000	1,591	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社帝国ホテル	600,000	1,246	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
日本酒類販売株式会社	600,000	960	営業政策等の取引関係を維持・強化するため

(注) 上記のうち上位9銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	165	114	242	25
連結子会社	226	5	267	4
計	392	120	509	29

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として251百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として227百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,465	58,990
受取手形及び売掛金	397,692	393,500
商品及び製品	153,901	135,335
仕掛品	25,482	25,229
原材料及び貯蔵品	48,343	47,045
繰延税金資産	29,396	30,179
その他	65,133	63,313
貸倒引当金	4,479	5,445
流動資産合計	781,933	748,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 551,155	1, 2 555,316
減価償却累計額	335,895	338,894
建物及び構築物(純額)	215,260	216,422
機械装置及び運搬具	1, 2 947,561	1, 2 943,822
減価償却累計額	712,580	712,394
機械装置及び運搬具(純額)	234,980	231,427
土地	1, 6 167,579	1, 6 159,008
建設仮勘定	52,671	52,371
その他	2 185,650	2 188,471
減価償却累計額	144,378	142,497
その他(純額)	41,272	45,973
有形固定資産合計	711,763	705,204
無形固定資産		
のれん	269,215	228,983
その他	189,331	172,927
無形固定資産合計	458,546	401,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 408,888	1, 3 396,057
退職給付に係る資産	9,891	9,432
繰延税金資産	27,097	30,830
その他	3 50,968	3 61,800
貸倒引当金	5,317	5,216
投資その他の資産合計	491,528	492,904
固定資産合計	1,661,839	1,600,018
資産合計	2,443,773	2,348,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,052	135,801
短期借入金	1 128,160	1 89,934
コマーシャル・ペーパー		45,000
1年内償還予定の社債	30,000	
未払酒税	84,904	80,513
未払法人税等	20,281	21,162
賞与引当金	5,460	7,911
役員賞与引当金	87	228
未払費用	120,475	119,154
その他	134,490	150,675
流動負債合計	665,913	650,382
固定負債		
社債	194,991	194,994
長期借入金	1 403,952	1 318,712
繰延税金負債	55,899	49,348
再評価に係る繰延税金負債	6 1,167	6 1,106
役員退職慰労引当金	243	249
自動販売機修繕引当金	2,964	3,263
環境対策引当金	1,036	619
訴訟損失引当金	18,018	20,299
工場再編損失引当金	3,203	2,988
退職給付に係る負債	59,034	67,390
受入保証金	1 56,701	1 55,491
その他	42,563	37,236
固定負債合計	839,775	751,700
負債合計	1,505,689	1,402,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金		2
利益剰余金	545,711	629,024
自己株式	2,103	2,126
株主資本合計	645,653	728,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,836	60,170
繰延ヘッジ損益	2,396	1,170
土地再評価差額金	6 2,020	6 1,959
為替換算調整勘定	28,468	86,607
退職給付に係る調整累計額	13,555	18,716
その他の包括利益累計額合計	18,188	48,282
新株予約権	430	562
非支配株主持分	273,810	264,859
純資産合計	938,083	946,083
負債純資産合計	2,443,773	2,348,166

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,196,925	2,075,070
売上原価	1 1,228,853	1 1,157,692
売上総利益	968,071	917,377
販売費及び一般管理費	1, 2 843,320	1, 2 775,488
営業利益	124,751	141,889
営業外収益		
受取利息	2,776	2,668
受取配当金	3,762	2,695
持分法による投資利益	16,160	11,849
その他	7,156	3,676
営業外収益合計	29,856	20,889
営業外費用		
支払利息	20,067	13,252
デリバティブ評価損		3,446
その他	3 6,340	3 5,403
営業外費用合計	26,408	22,101
経常利益	128,199	140,676
特別利益		
固定資産売却益	4 19,454	4 8,456
投資有価証券売却益	6,810	7,229
関係会社株式売却益	130	15,468
受取解約金		5 24,699
在外子会社付加価値税還付金		6 9,649
その他	2,803	1,819
特別利益合計	29,198	67,321
特別損失		
固定資産除却損	7 3,162	7 3,325
固定資産売却損	8 878	8 2,185
減損損失	9 123,385	9 473
投資有価証券評価損	34	529
投資有価証券売却損		289
事業構造改善費用	10 8,803	10 13,303
その他	3,710	7,128
特別損失合計	139,975	27,234
税金等調整前当期純利益	17,422	180,763
法人税、住民税及び事業税	46,457	53,330
法人税等調整額	544	6,233
法人税等合計	45,913	47,097
当期純利益又は当期純損失()	28,491	133,666
非支配株主に帰属する当期純利益	18,837	15,508
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	47,329	118,158

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	28,491	133,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,386	110
繰延ヘッジ損益	1,569	3,564
土地再評価差額金	119	61
為替換算調整勘定	106,614	50,223
退職給付に係る調整額	273	6,445
持分法適用会社に対する持分相当額	4,695	19,004
その他の包括利益合計	1 90,116	1 79,287
包括利益	118,607	54,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,126	51,686
非支配株主に係る包括利益	16,518	2,692

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	102,045	81,417	848,381	74,797	957,047	49,556	827
会計方針の変更による 累積的影響額		81,417	147,697		229,115		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	102,045		700,683	74,797	727,931	49,556	827
当期変動額							
剰余金の配当			34,676		34,676		
親会社株主に帰属する 当期純損失()			47,329		47,329		
自己株式の取得				34	34		
自己株式の処分		0		2	3		
自己株式の消却		72,726		72,726			
利益剰余金から資本剰 余金への振替		72,897	72,897				
合併による増加			8		8		
持分法の適用範囲の変 動			76		76		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		136			136		
連結子会社の増資によ る持分の増減		35			35		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10,280	1,569
当期変動額合計			154,971	72,693	82,277	10,280	1,569
当期末残高	102,045		545,711	2,103	645,653	59,836	2,396

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,140	110,259	13,716	144,786	332	233,544	1,335,711
会計方針の変更による 累積的影響額		39,191		39,191		169	268,137
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,140	71,068	13,716	105,595	332	233,713	1,067,573
当期変動額							
剰余金の配当							34,676
親会社株主に帰属する 当期純損失()							47,329
自己株式の取得							34
自己株式の処分							3
自己株式の消却							
利益剰余金から資本剰 余金への振替							
合併による増加							8
持分法の適用範囲の変 動							76
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							136
連結子会社の増資によ る持分の増減							35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119	99,537	161	87,406	97	40,097	47,212
当期変動額合計	119	99,537	161	87,406	97	40,097	129,490
当期末残高	2,020	28,468	13,555	18,188	430	273,810	938,083

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	102,045		545,711	2,103	645,653	59,836	2,396
当期変動額							
剰余金の配当			34,675		34,675		
親会社株主に帰属する 当期純利益			118,158		118,158		
自己株式の取得				24	24		
自己株式の処分		0		1	1		
連結範囲の変動			11		11		
持分法の適用範囲の変 動			158		158		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						333	3,567
当期変動額合計		2	83,312	23	83,291	333	3,567
当期末残高	102,045	2	629,024	2,126	728,945	60,170	1,170

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,020	28,468	13,555	18,188	430	273,810	938,083
当期変動額							
剰余金の配当							34,675
親会社株主に帰属する 当期純利益							118,158
自己株式の取得							24
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							11
持分法の適用範囲の変 動							158
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61	58,139	5,160	66,471	132	8,951	75,290
当期変動額合計	61	58,139	5,160	66,471	132	8,951	8,000
当期末残高	1,959	86,607	18,716	48,282	562	264,859	946,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,422	180,763
減価償却費	94,603	77,420
減損損失	123,385	473
のれん償却額	27,323	22,317
受取利息及び受取配当金	6,538	5,364
持分法による投資損益(は益)	16,160	11,849
支払利息	20,067	13,252
固定資産売却益	19,454	8,456
固定資産除売却損	3,168	4,953
投資有価証券売却益	6,810	7,229
関係会社株式売却益	-	15,468
売上債権の増減額(は増加)	6,942	3,041
たな卸資産の増減額(は増加)	5,058	14,760
仕入債務の増減額(は減少)	4,978	3,377
未払酒税の増減額(は減少)	1,852	4,119
未払消費税等の増減額(は減少)	8,785	4,571
預り金の増減額(は減少)	2,872	5,441
その他	11,292	10,588
小計	198,927	261,693
利息及び配当金の受取額	18,136	16,498
利息の支払額	13,114	9,874
法人税等の支払額	32,938	41,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,011	226,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	77,116	95,031
有形及び無形固定資産の売却による収入	32,332	20,190
事業譲渡による収入	12,809	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,653	20,757
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	19,868	16,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 52,877	2 106
その他	4,977	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,659	77,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	13,118	23,751
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	83,994	45,000
長期借入れによる収入	170,158	38,382
長期借入金の返済による支出	63,070	129,239
社債の発行による収入	15,000	-
社債の償還による支出	58,886	30,000
自己株式の取得による支出	246	60
配当金の支払額	34,676	34,675
非支配株主への配当金の支払額	6,495	8,498
その他	2,889	2,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,221	145,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,326	6,363
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,804	2,600
現金及び現金同等物の期首残高	40,730	60,336
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	197	10
現金及び現金同等物の期末残高	1 60,336	1 57,725

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 188社

主要な会社名

キリン(株)、麒麟麦酒(株)、キリンビールマーケティング(株)、メルシャン(株)、キリンビバレッジ(株)、

キリンビバレッジパリュールベンダー(株)、LION PTY LTD、Brasil Kirin Holding S.A.、協和発酵キリン(株)

当連結会計年度から、Brasil Kirin Holding S.A.の子会社1社、協和発酵キリン(株)の子会社2社、LION PTY LTDの子会社3社は新規設立により、協和発酵キリン(株)の子会社1社は新規取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。

Brasil Kirin Holding S.A.の子会社1社は売却により、当社の子会社1社、協和発酵キリン(株)の子会社2社、LION PTY LTDの子会社5社は清算により、キリンビバレッジ(株)の子会社1社、協和発酵キリン(株)の子会社1社、LION PTY LTDの子会社17社は合併により、キリンビバレッジ(株)の子会社2社は重要性の観点により、それぞれ連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 千代田運輸(株)

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 18社

主要な会社名

SAN MIGUEL BREWERY INC.、華潤麒麟飲料(大中華)有限公司、KIRIN-AMGEN, INC.

当連結会計年度から、麒麟麦酒(株)の関連会社1社、LION PTY LTDの関連会社2社は新規取得により、メルシャン(株)の関連会社1社は重要性の観点により、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

当社の関連会社1社は重要性の観点により、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(千代田運輸(株)ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

(5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL BREWERY INC.、華潤麒麟飲料(大中華)有限公司及び一部の在外関連会社(決算日12月31日)は、当社連結業績の早期開示を行うために、確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LION PTY LTD及びその子会社の決算日は9月30日、Myanmar Brewery Limitedの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、LION PTY LTD及びその子会社については各社の決算日現在の財務諸表を使用し、Myanmar Brewery Limitedについては直接の親会社であるKirin Holdings Singapore Pte.Ltd.社の決算日(9月30日)現在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、それぞれ連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

商品・製品・半製品

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・容器・貯蔵品

...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

...個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、一部の連結子会社においては定率法によっております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、各社所定の基準による当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

自動販売機修繕引当金

キリンビバレッジ㈱の連結子会社において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を合理的な期間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

ブラジル連結子会社において、税務訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

工場再編損失引当金

工場再編に伴い、将来発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ等

ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建予定取引

b ヘッジ手段

金利スワップ等

ヘッジ対象

貸付金、借入金

c ヘッジ手段

商品スワップ等

ヘッジ対象

商品価格

ヘッジ方針

主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、原材料等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として15年から20年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来、当社及び日本総合飲料事業に属する会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く))については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

日本総合飲料事業に属する会社において、生産拠点の集約等により生産能力の最適化を進め、需要に見合った適正な製造能力による安定的な稼働ができる状況となってきたため、「キリングroup2016年-2018年中期経営計画」の策定を契機に、減価償却の方法を検討いたしました。

その結果、今後、国内現有設備の稼働が安定的に推移していくことが見込まれるため、使用期間にわたる均等償却による費用配分を行うことが、当社グループにとってより適切であると判断しております。

また、この変更により、海外拠点を含むグループ会社の会計方針の統一が図られ、グループ会社間の比較可能性が向上されます。

同時に、一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,153百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」に区分掲記しておりました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた2,851百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた130百万円は、「関係会社株式売却益」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	10,501百万円	8,545百万円
機械装置及び運搬具	39,972	37,376
土地	205	209
投資有価証券	798	659
合計	51,479	46,791

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	11,871百万円	13,133百万円
長期借入金	32,228	22,971
受入保証金	66	60
合計	44,167	36,165

2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	60百万円	183百万円
機械装置及び運搬具	845	1,575
有形固定資産その他	1,790	1,247
合計	2,696	3,007

3 非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	234,150百万円	230,892百万円
投資有価証券(社債)	1,653	1,541
投資その他の資産その他(出資金)	297	297
(うち、共同支配企業に対する 投資金額)	55,682	60,568

4 保証債務

(1) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等、従業員の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非連結子会社及び関連会 社の銀行借入等	705百万円 (8,390千豪ドル)	非連結子会社及び関連会 社の銀行借入等	477百万円 (4,703千豪ドル)
従業員の銀行借入等	1,124百万円	従業員の銀行借入等	872百万円
計	1,830百万円	計	1,349百万円

(2) 取引先の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
Southeastern Container, Inc.	1,339百万円 (11,102千米ドル)	Southeastern Container, Inc.	1,293百万円 (11,102千米ドル)
その他(1件)	301百万円 (2,500千米ドル)	その他	
計	1,640百万円	計	1,293百万円

5 税務訴訟等

(前連結会計年度)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統会計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成27年12月31日現在で税務関連1,585,889千リアル(48,988百万円)、労務関連396,957千リアル(12,262百万円)、民事関連175,071千リアル(5,407百万円)であります。

(当連結会計年度)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統会計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成28年12月31日現在で税務関連1,696,128千リアル(60,636百万円)、労務関連346,972千リアル(12,404百万円)、民事関連173,398千リアル(6,198百万円)であります。

6 土地の再評価

連結子会社であるキリンビパレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日 平成13年12月31日

・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	4,249百万円	3,429百万円

7 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	26百万円	-

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	61,337百万円	62,921百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売促進費	244,424百万円	205,369百万円
運搬費	72,211	71,506
広告費	68,825	62,940
退職給付費用	13,327	11,934
労務費	151,642	149,128
研究開発費	61,250	62,874
減価償却費	40,952	34,899
在外子会社税制優遇	16,019	11,965

(一部の販売促進費の支出条件の変更による影響)

当社の連結子会社であるキリンビバレッジ㈱は、平成28年4月1日より得意先に対する販売促進費の一部について、出荷数量に応じた支出条件へ変更しました。これに伴い、従来「販売費及び一般管理費」に計上していた当該販売促進費について、第2四半期連結会計期間より「売上高」から控除しております。

この結果、当連結会計年度において、「売上高」が33,896百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が同額減少しております。

3 通貨スワップ及び為替予約に係る損益の表示

(前連結会計年度)

外貨建て貸付金等に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る収益5,303百万円は、為替差損と相殺した上で、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(当連結会計年度)

外貨建て貸付金等に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失9,638百万円は、為替差益と相殺した上で、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	2,597百万円	527百万円
機械装置及び運搬具	243	242
土地	16,327	5,991
その他	285	1,694
合計	19,454	8,456

5 受取解約金

当社の連結子会社であるLION PTY LTDにおいて、豪州における輸入ビールライセンス契約の解約に伴う契約先からの受領金額になります。

6 在外子会社付加価値税還付金

ブラジル連結子会社において、税務当局に対して提起してありました付加価値税（工業製品税）に係る返還請求訴訟に勝訴したことによる還付金及び遅延利息であります。

7 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	737百万円	848百万円
機械装置及び運搬具	2,065	1,559
その他	359	917
合計	3,162	3,325

8 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	504百万円	1,336百万円
機械装置及び運搬具	155	716
土地	162	46
その他	55	86
合計	878	2,185

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産 (日本総合飲料事業)	東京都千代田区、豊島区	建物及び構築物・無形固定資産その他 他
事業用資産 (オセアニア総合飲料事業)	オーストラリア	機械装置及び運搬具・土地 他
事業用資産 (海外その他総合飲料事業)	ブラジル 他1件	のれん・無形固定資産その他・機械装置及び運搬具 他
賃貸資産 (医薬・バイオケミカル事業)	山口県防府市	土地
遊休資産	大阪府堺市 他16件	土地・建物及び構築物 他

当社グループは投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。なお、豪州子会社を含む在外子会社の一部ののれんについては、内部管理目的でモニタリングする単位をもってグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、日本総合飲料事業における事業用資産については、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったこと等、オセアニア総合飲料事業における豪州子会社の事業用資産については、製造設備の統合の意思決定をしたこと、海外その他総合飲料事業におけるブラジル子会社の事業用資産については、競争の激化による大幅な販売数量減少、及び、現地通貨安による原材料費負担の増加を受けて、ブラジルにおける国際財務報告基準に基づいて資産価値の再評価を行ったこと等、医薬・バイオケミカル事業における賃貸資産については、事業用資産からの用途変更に伴い投資額の回収が見込めなくなったこと等、遊休資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していること等から、それぞれ帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(のれん71,623百万円、無形固定資産その他43,607百万円、土地5,450百万円、機械装置及び運搬具2,777百万円、工具備品361百万円、建物及び構築物301百万円、建設仮勘定30百万円)として特別損失に計上しております。なお、上記のうち767百万円については、事業構造改善費用に含めて計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に5.0%で割り引いて算出しております。なお、在外連結子会社の資産については、各社の状況に応じて12.4%から14.8%の割引率を適用しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産 (日本総合飲料事業)	埼玉県狭山市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具 他
事業用資産 (オセアニア総合飲料事業)	オーストラリア	機械装置及び運搬具・有形固定資産その他 他
事業用資産 (その他事業)	埼玉県狭山市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具 他
遊休資産	静岡県長泉町 他5件	土地・機械装置及び運搬具 他

当社グループは投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。なお、豪州子会社を含む在外子会社の一部ののれんについては、内部管理目的でモニタリングする単位をもってグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、日本総合飲料事業及びその他事業における事業用資産については、チルド飲料製造事業を営む子会社を解散及び清算することを決議したこと等、オセアニア総合飲料事業における事業用資産については、豪州でワイン事業を営む子会社の売却を決定したことにより資産価値を再評価したこと等、遊休資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していること等から、それぞれ帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(機械装置及び運搬具3,030百万円、有形固定資産その他1,093百万円、建物及び構築物715百万円、土地171百万円、無形固定資産その他37百万円)として特別損失に計上しております。なお、上記のうち3,805百万円については事業構造改善費用に、767百万円については特別損失「その他」に含めて計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により算出しております。

10 事業構造改善費用

(前連結会計年度)

事業構造改善費用は、連結子会社における特別退職金2,784百万円、工場再編成費用2,061百万円等を計上したものであります。

(当連結会計年度)

事業構造改善費用は、連結子会社における特別退職金5,137百万円、工場再編成費用3,777百万円等を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,955百万円	1,276百万円
組替調整額	6,914	7,047
税効果調整前	11,040	5,771
税効果額	654	5,660
その他有価証券評価差額金	10,386	110
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,110	3,822
組替調整額	293	835
税効果調整前	2,404	4,658
税効果額	834	1,093
繰延ヘッジ損益	1,569	3,564
土地再評価差額金		
税効果額	119	61
為替換算調整勘定		
当期発生額	106,614	50,223
組替調整額		
為替換算調整勘定	106,614	50,223
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,504	11,586
組替調整額	4,983	2,753
税効果調整前	520	8,833
税効果額	246	2,387
退職給付に係る調整額	273	6,445
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	4,775	19,004
組替調整額	79	
持分法適用会社に対する 持分相当額	4,695	19,004
その他の包括利益合計	90,116	79,287

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	965,000,000		51,000,000	914,000,000
自己株式				
普通株式(株)	52,452,089	20,833	51,001,890	1,471,032

- (注) 1 当連結会計年度減少発行済株式数の内訳は、次のとおりであります。
 ・取締役会決議による自己株式の消却：51,000,000株
 2 当連結会計年度増加自己株式数の内訳は、次のとおりであります。
 ・単元未満株式の買取：20,833株
 3 当連結会計年度減少自己株式数の内訳は、次のとおりであります。
 ・単元未満株式の売却：1,890株
 ・取締役会決議による自己株式の消却：51,000,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権						430

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 17,338百万円
 1株当たり配当額 19円00銭
 基準日 平成26年12月31日
 効力発生日 平成27年3月30日

平成27年8月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 17,338百万円
 1株当たり配当額 19円00銭
 基準日 平成27年6月30日
 効力発生日 平成27年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 17,338百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 19円00銭
 基準日 平成27年12月31日
 効力発生日 平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	914,000,000			914,000,000
自己株式				
普通株式(株)	1,471,032	14,029	914	1,484,147

- (注) 1 当連結会計年度増加自己株式数の内訳は、次のとおりであります。
 ・単元未満株式の買取：14,029株
 2 当連結会計年度減少自己株式数の内訳は、次のとおりであります。
 ・単元未満株式の売却：914株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権					562	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年 3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 17,338百万円
 1株当たり配当額 19円00銭
 基準日 平成27年12月31日
 効力発生日 平成28年 3月31日

平成28年 8月 4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 17,337百万円
 1株当たり配当額 19円00銭
 基準日 平成28年 6月30日
 効力発生日 平成28年 9月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年 3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 18,250百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 20円00銭
 基準日 平成28年12月31日
 効力発生日 平成29年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	66,465百万円	58,990百万円
有価証券	5,538	3,901
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,128	1,265
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等	5,538	3,901
現金及び現金同等物	60,336	57,725

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	18,832百万円
固定資産	62,825
のれん	28,361
流動負債	4,518
固定負債	9,138
非支配株主持分	30,600
株式の取得価額	65,761
被買収会社の現金及び 現金同等物	12,883
差引：取得による支出	52,877

(当連結会計年度)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 (借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	8,328	7,643
1年超	33,042	27,726
合計	41,370	35,369

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	350	315
1年超	3,087	2,669
合計	3,438	2,985

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、現在は主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものであります。借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務やグループ会社への貸付金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。なお、海外子会社等への外貨建ての貸付金については、通貨スワップを利用してあります。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用してあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従っております。また、定期的取引実績を、財務部門所管の役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告等に基づき経理・財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	66,465	66,465	
(2) 受取手形及び売掛金	397,692	397,692	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	163,174	163,174	
資産計	627,331	627,331	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	142,052	142,052	
(2) 短期借入金	128,160	128,160	
(3) 1年内償還予定の社債	30,000	30,093	93
(4) 未払酒税	84,904	84,904	
(5) 未払法人税等	20,281	20,281	
(6) 社債	194,991	204,079	9,087
(7) 長期借入金	403,952	409,473	5,520
負債計	1,004,343	1,019,044	14,701
デリバティブ取引(*)	5,365	5,365	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	58,990	58,990	
(2) 受取手形及び売掛金	393,500	393,500	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	157,632	157,632	
資産計	610,123	610,123	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	135,801	135,801	
(2) 短期借入金	89,934	89,934	
(3) コマーシャル・ペーパー	45,000	45,000	
(4) 未払酒税	80,513	80,513	
(5) 未払法人税等	21,162	21,162	
(6) 社債	194,994	202,081	7,087
(7) 長期借入金	318,712	324,407	5,695
負債計	886,118	898,901	12,783
デリバティブ取引(*)	(15,167)	(15,167)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払酒税、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、円貨建固定金利の借入とみなした元利金の合計額。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
投資有価証券		
非上場株式(関連会社株式等)	234,150	230,892
非上場株式(その他有価証券)	15,416	9,861
その他	1,685	1,573
投資その他の資産その他		
関連会社出資金等	297	297
受入保証金	56,701	55,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	66,465			
受取手形及び売掛金	397,692			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	3,294	2,243		
合計	467,451	2,243		

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,990			
受取手形及び売掛金	393,500			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	3,901			
合計	456,392			

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	128,160					
1年内償還予定の社債	30,000					
社債			69,996	50,000	19,994	55,000
長期借入金		79,518	55,658	67,904	80,094	120,776
合計	158,160	79,518	125,655	117,904	100,088	175,776

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	89,934					
コマーシャル・ペーパー	45,000					
社債		69,998	50,000	19,995	40,000	15,000
長期借入金		55,746	48,556	96,151	52,072	66,184
合計	134,934	125,744	98,556	116,147	92,072	81,184

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,309	63,325	89,984
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	5,538	5,509	29
	(3) その他			
	小計	158,848	68,834	90,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,326	4,774	447
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,326	4,774	447
合計		163,174	73,608	89,566

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額17,101百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,725	62,450	85,275
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	3,901	3,869	32
	(3) その他			
	小計	151,627	66,319	85,308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,004	8,010	2,006
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	6,004	8,010	2,006
合計		157,632	74,330	83,301

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額11,434百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	24,301	6,810	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	24,301	6,810	

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13,551	7,229	289
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	13,551	7,229	289

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について34百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について529百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,551		48	48
	ユーロ	1,848		22	22
	韓国ウォン	1,900		0	0
	台湾ドル	999		7	7
	英ポンド	795		36	36
	買建				
	ユーロ	53		0	0
	韓国ウォン	2		0	0
	台湾ドル	0		0	0
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払米ドル	5,658		9	9
	受取日本円 支払英ポンド	20,806		338	338
受取日本円 支払タイバーツ	5,813		84	84	
計		43,430		528	528

(注) 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,646		315	315
	ユーロ	1,490		76	76
	韓国ウォン	1,854		128	128
	台湾ドル	732		67	67
	英ポンド	436		17	17
	買建				
	米ドル	397		34	34
	韓国ウォン	150		5	5
	台湾ドル	1		0	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	5,481		20	20
	プット				
	米ドル	15,167	3,723	2,484	2,484
買建					
コール					
米ドル	5,481		80	80	
通貨スワップ取引					
受取日本円 支払米ドル	6,824		77	77	
受取日本円 支払英ポンド	16,218		404	404	
受取日本円 支払タイバーツ	6,417		806	806	
計		64,302	3,723	3,314	3,314

(注) 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(商品関連)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	6,868	2,271	34	34
計		6,868	2,271	34	34

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引				
	売建					
	米ドル		32,364	12,054	3,759	
	ユーロ		550		58	
	ニュージーランドドル		1,286		203	
	英ポンド		152		20	
	その他		61		1	
	買建					
	米ドル		77,827	23,352	7,241	
	ユーロ		2,828		172	
	ニュージーランドドル		120		1	
	英ポンド		157		7	
シンガポールドル	100		0			
日本円	20,000		1,422			
	通貨スワップ取引	短期借入金				
	受取米ドル 支払リアル		3,064		50	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金				
	受取米ドル 支払日本円		142,044	142,044	(注) 2	
計			280,557	177,452	5,157	

(注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建				
	ニュージーランドドル		7,567		32
	その他		61		4
	買建				
	米ドル		15,236	1,178	848
	ユーロ		2,107		35
	ニュージーランドドル		117		1
	英ポンド		136		22
	シンガポールドル		74		1
	日本円	37,600		10,758	
	通貨スワップ取引	短期借入金			
	受取米ドル 支払リアル		3,500		247
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金			
	受取米ドル 支払日本円		157,786	117,786	(注) 2
計			224,189	118,965	11,942

(注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(金利関連)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	309,644	261,044	(注) 2
計			309,644	261,044	

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	276,786	217,786	(注) 2
計			276,786	217,786	

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(商品関連)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	砂糖	604		38
	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	アルミニウム	6,852	1,008	281
計			7,456	1,008	320

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	砂糖	351	250	55
計			351	250	55

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社および一部の連結子会社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	321,457	308,236
会計方針の変更による累積的影響額	6,489	
会計方針の変更を反映した残高	327,946	308,236
勤務費用	12,154	11,957
利息費用	2,433	2,276
数理計算上の差異の発生額	212	11,948
退職給付の支払額	20,239	18,474
過去勤務費用の発生額	22	859
制度の一部終了による増減額	14,122	1,010
その他	296	93
退職給付債務の期末残高	308,236	313,981

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	267,804	259,093
期待運用収益	6,171	6,115
数理計算上の差異の発生額	1,864	955
事業主からの拠出額	9,256	6,592
退職給付の支払額	13,130	13,392
制度の一部終了による増減額	9,677	955
その他	533	473
年金資産の期末残高	259,093	256,022

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	264,447	266,134
年金資産	259,093	256,022
	5,354	10,111
非積立型制度の退職給付債務	43,788	47,847
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,142	57,958
退職給付に係る負債	59,034	67,390
退職給付に係る資産	9,891	9,432
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,142	57,958

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	12,154	11,957
利息費用	2,433	2,276
期待運用収益	6,171	6,115
数理計算上の差異の費用処理額	5,478	3,675
過去勤務費用の費用処理額	882	926
その他	159	187
確定給付制度に係る退職給付費用	13,172	11,055

(注) 上記の退職給付費用以外に特別退職金等を、前連結会計年度については、特別損失「事業構造改善費用」に2,784百万円、当連結会計年度については、5,137百万円計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	1,472	572
数理計算上の差異	952	9,405
合計	520	8,833

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	2,669	3,241
未認識数理計算上の差異	21,545	30,951
合計	18,876	27,709

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
	23 %	32	23 %	35
株式	23 %	32	23 %	35
債券	32	34	33	33
一般勘定	34	6	5	5
オルタナティブ	6	5	4	4
その他	5	100	100	100
合計	100	100	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	主として0.3%～1.1%	主として0.3%～0.6%
長期期待運用収益率	主として2.0%～3.0%	主として2.0%～3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,302百万円、当連結会計年度7,795百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費	120	132

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

連結子会社(協発発酵キリン株)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 13名	同社取締役 7名 同社執行役員 11名	同社取締役 6名 同社執行役員 8名	同社取締役 6名 同社執行役員 11名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の(注)	普通株式 133,000株	普通株式 111,000株	普通株式 93,000株	普通株式 85,000株
付与日	平成17年6月28日	平成18年6月29日	平成21年6月26日	平成22年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。	権利確定条件は付され ておりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。	権利確定条件は付され ておりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。	権利確定条件は付され ておりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、平成18年5月31 日までに役員等退任日 が到来した場合には、 被付与者は、割当てを 受けた新株予約権の数 に平成17年6月から退 任日を含む月までの在 任月数を乗じた数を12 で除した数の新株予約 権を継続保有するもの とし、残りを放棄する ものとしします。	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、平成19年5月31 日までに役員等退任日 が到来した場合には、 被付与者は、割当てを 受けた新株予約権の数 に平成18年6月から退 任日を含む月までの在 任月数を乗じた数を12 で除した数の新株予約 権を継続保有するもの とし、残りを放棄する ものとしします。	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、取締役について は平成22年2月28日ま でに退任日が到来した 場合、割当てを受けた 新株予約権の数に平成 21年6月から退任日 を含む月までの在任月 数を乗じた数を9で除 した数の新株予約権を 継続保有するものとし 、残りは消滅するもの としします。また、執 行役員については平成 22年3月31日までに退 任日が到来した場合、 割当てを受けた新株予 約権の数に平成21年4 月から退任日を含む月 までの在任月数を乗じ た数を12で除した数の 新株予約権を継続保有 するものとし、残りは 消滅するものとしし ます。	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、取締役について は平成23年2月28日ま でに退任日が到来した 場合、割当てを受けた 新株予約権の数に平成 22年3月から退任日 を含む月までの在任月 数を乗じた数を12で除 した数の新株予約権を 継続保有するものとし 、残りは消滅するもの としします。また、執 行役員については平成 23年3月31日までに退 任日が到来した場合、 割当てを受けた新株予 約権の数に平成22年4 月から退任日を含む月 までの在任月数を乗じ た数を12で除した数の 新株予約権を継続保有 するものとし、残りは 消滅するものとしし ます。
権利行使期間	自平成17年6月29日 至平成37年6月28日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役及び執行役員のい ずれの地位をも喪失 した日の翌日から10 日を経過する日まで の期間に限り、新株 予約権を行使できる ものとしします。	自平成18年6月30日 至平成38年6月28日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役及び執行役員のい ずれの地位をも喪失 した日の翌日から10 日を経過する日まで の期間に限り、新株 予約権を行使できる ものとしします。	自平成21年6月27日 至平成41年6月25日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役がその地位を喪失 した日、又は執行役 員がその地位を喪失 した日(従業員として の地位が継続する場 合は除きます。)若し しくは執行役員が同 社取締役又は監査役 に就任した日の翌日 から10日を経過す る日までの期間に 限り、新株予約権を 行使することができ るものとしします。	自平成22年4月2日 至平成42年3月24日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役がその地位を喪失 した日、又は執行役 員がその地位を喪失 した日(従業員として の地位が継続する場 合は除きます。)若し しくは執行役員が同 社取締役又は監査役 に就任した日の翌日 から10日を経過す る日までの期間に 限り、新株予約権を 行使することができ るものとしします。

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 14名	同社取締役 5名 同社執行役員 17名	同社取締役 5名 同社執行役員 17名	同社取締役 5名 同社執行役員 16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 119,000株	普通株式 126,000株	普通株式 129,000株	普通株式 98,000株
付与日	平成23年4月1日	平成24年4月27日	平成25年3月23日	平成26年3月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成24年2月29日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成23年3月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成24年3月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成23年4月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、平成25年2月28日までに役員等退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成24年3月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、平成26年2月28日までに役員等退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成25年3月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、平成27年2月28日までに役員等退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成26年3月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。
権利行使期間	自平成23年4月2日至平成43年3月24日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。	自平成24年4月28日至平成44年3月22日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。	自平成25年3月24日至平成45年3月22日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。	自平成26年3月22日至平成46年3月20日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社執行役員 16名	同社取締役 5名 同社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 82,000株	普通株式 76,000株
付与日	平成27年3月21日	平成28年3月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。 なお、平成28年2月28日までに役員等退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成27年3月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、平成29年2月28日までに役員等退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成28年3月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。
権利行使期間	自平成27年3月22日 至平成27年3月20日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。	自平成28年3月26日 至平成28年3月24日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	6,000	5,000	12,000	24,000	55,000
権利確定					
権利行使					
失効					
未行使残	6,000	5,000	12,000	24,000	55,000

	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末					
付与					76,000
失効					
権利確定					76,000
未確定残					
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	84,000	96,000	88,000	82,000	
権利確定					76,000
権利行使					
失効					
未行使残	84,000	96,000	88,000	82,000	76,000

単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における公正な 評価単価 (円)		705	1,014	940	741

	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における公正な 評価単価 (円)	786	1,003	956	1,539	1,757

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	11.7%
予想残存期間 (注) 2	1年
予想配当 (注) 3	25円 / 株
無リスク利子率 (注) 4	0.07%

- (注) 1. 1年間(平成27年3月から平成28年2月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 過去5年の退任者平均在任年数から現任者平均在任年数を差し引いて算出しております。
 3. 平成28年12月期の予想配当額によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
在外子会社の税務上ののれん	32,880百万円	30,442百万円
繰越欠損金	56,337	66,059
退職給付に係る負債	20,027	21,214
減価償却費損金算入限度超過額	10,027	7,714
株式みなし配当金	7,523	7,422
繰延資産償却費損金算入限度超過額	6,234	6,234
退職給付信託	6,242	5,992
長期未払費用	4,293	3,542
その他	76,839	80,492
繰延税金資産小計	220,404	229,115
評価性引当額	121,370	129,192
繰延税金資産合計	99,034	99,923
繰延税金負債		
時価評価による評価差額	36,623百万円	35,901百万円
その他有価証券評価差額金	28,059	22,307
固定資産圧縮積立金	8,701	8,186
在外会社固定資産評価差額	8,518	7,669
その他	16,563	14,879
繰延税金負債合計	98,466	88,944
繰延税金資産(負債)の純額	567百万円	10,979百万円
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	576百万円	546百万円
評価性引当額	576	546
再評価に係る繰延税金資産合計		
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,167百万円	1,106百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,167百万円	1,106百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	29,396百万円	30,179百万円
固定資産 - 繰延税金資産	27,097	30,830
流動負債 - その他	27	682
固定負債 - 繰延税金負債	55,899	49,348

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.9	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	0.2
無形固定資産償却費	63.9	4.7
のれんの減損損失	138.5	-
持分法による投資損益	33.6	2.2
評価性引当額	118.0	4.8
在外子会社税制優遇	30.4	2.2
連結子会社との税率差異	12.6	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.4	0.8
税額控除	36.2	2.7
連結固有の仕訳による影響	34.6	1.9
その他	2.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	263.5	26.1

3 法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.2%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が974百万円減少し、法人税等調整額が1,384百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が1,144百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が737百万円、繰延ヘッジ損益(貸方)が2百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は61百万円減少し、土地再評価差額金(借方)が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「日本総合飲料」事業を営むキリン(株)、「オセアニア総合飲料」事業を営むLION PTY LTD、「海外その他総合飲料」事業を営むBrasil Kirin Holding S.A.等、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン(株)等の各会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮した上で各会社を集約し、「日本総合飲料」「オセアニア総合飲料」「海外その他総合飲料」「医薬・バイオケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本総合飲料」はビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品、清涼飲料の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「オセアニア総合飲料」はオセアニア地域におけるビール、洋酒、乳製品、果汁飲料等の製造・販売を行っております。

「海外その他総合飲料」はオセアニア地域以外の海外におけるビール、清涼飲料等の製造・販売を行っております。

「医薬・バイオケミカル」は医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

なお、「日本総合飲料」は一部在外会社を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び日本総合飲料事業に属する会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更し、同時に、一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本総合飲料」セグメントで10,021百万円、「その他」で132百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1,191,554	438,620	185,548	355,777	25,424		2,196,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,839	116	313	8,538	1,057	14,866	
計	1,196,393	438,737	185,862	364,316	26,482	14,866	2,196,925
セグメント利益又は損失()	47,994	48,078	14,818	46,819	3,860	7,182	124,751
セグメント資産	780,827	465,447	500,091	735,313	36,966	74,873	2,443,773
その他の項目							
減価償却費	34,147	19,424	16,621	23,126	1,138	144	94,603
のれんの償却額	216	12,151	4,631	10,323			27,323
持分法適用会社への 投資額	3,738	4,331	169,838	53,442	192		231,543
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,148	23,094	29,685	19,054	1,241	480	103,705

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 7,182百万円には、セグメント間取引消去386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,568百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 74,873百万円には、セグメント間債権債務消去等 344,298百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産269,425百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額144百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額480百万円は、セグメント間債権債務消去397百万円、全社資産に係る有形固定資産の取得額82百万円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1,153,254	372,553	188,886	335,733	24,642		2,075,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,209	131	195	7,285	899	18,722	
計	1,163,463	372,685	189,081	343,019	25,542	18,722	2,075,070
セグメント利益	67,230	42,835	474	34,747	3,331	6,729	141,889
セグメント資産	821,639	422,110	510,598	720,754	35,663	162,599	2,348,166
その他の項目							
減価償却費	23,020	16,320	14,084	23,029	986	22	77,420
のれんの償却額	172	10,730	1,880	9,533			22,317
持分法適用会社への 投資額	14,459	4,527	151,269	58,386			228,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,305	24,341	11,062	32,036	3,994	223	102,516

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 6,729百万円には、セグメント間取引消去649百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,379百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 162,599百万円には、セグメント間債権債務消去等 410,209百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産247,610百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額 22百万円は、主にセグメント間債権債務消去等に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 223百万円には、セグメント間債権債務消去 349百万円、全社資産に係る有形固定資産の取得額125百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
1,435,742	429,203	136,464	195,514	2,196,925

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
367,208	177,002	108,967	58,584	711,763

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
1,395,029	365,990	119,986	194,063	2,075,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
364,877	169,398	112,322	58,605	705,204

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	218,970	日本総合飲料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
減損損失	4,053	93	113,476	5,762		123,385	

(注) 1 上記のほか「オセアニア総合飲料」において事業構造改善費用に含めて計上している減損損失767百万円があります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
減損損失				335	137	473	

(注) 1 上記のほか「オセアニア総合飲料」において事業構造改善費用に含めて計上している減損損失3,805百万円、「日本総合飲料」において特別損失「その他」に含めて計上している減損損失767百万円があります。

2 「その他」の金額は、乳製品などの食品事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
当期末残高	1,210	121,065	29,179	117,759		269,215	

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
当期末残高	1,037	102,300	25,717	99,927		228,983	

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC.(決算日12月31日)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、貸借対照表項目については同社の当第3四半期の決算数値、損益計算書項目については同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値を記載しております。

流動資産合計	59,118百万円
固定資産合計	150,351百万円
繰延資産合計	22,848百万円
流動負債合計	22,842百万円
固定負債合計	104,849百万円
純資産合計	104,624百万円
売上高	218,452百万円
税引前当期純利益金額	54,653百万円
当期純利益金額	36,769百万円

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC.(決算日12月31日)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、貸借対照表項目については同社の当第3四半期の決算数値、損益計算書項目については同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値を記載しております。

流動資産合計	62,622百万円
固定資産合計	121,276百万円
繰延資産合計	20,902百万円
流動負債合計	27,755百万円
固定負債合計	78,278百万円
純資産合計	98,767百万円
売上高	221,059百万円
税引前当期純利益金額	53,423百万円
当期純利益金額	36,611百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額 727.48円	1株当たり純資産額 745.92円
1株当たり当期純損失金額 () 51.87円	1株当たり当期純利益金額 129.49円
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 129.47円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	938,083	946,083
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	274,241	265,421
(うち新株予約権(百万円))	(430)	(562)
(うち非支配株主持分(百万円))	(273,810)	(264,859)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	663,842	680,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	912,528	912,515

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	47,329	118,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	47,329	118,158
期中平均株式数(千株)	912,537	912,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		11
(うち非支配株主に帰属する当期純利益(百万円))	()	(11)
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(Brasil Kirin Holding S.A.株式の譲渡)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、連結子会社であるBrasil Kirin Holding S.A. (以下「ブラジルキリン社」)の全株式を譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約をBavaria S.A. (Heineken International B.V.の子会社、以下「Bavaria社」)と締結しました。

1. 株式譲渡の理由

平成28年2月15日発表の「キリングroup2016年-2018年中期経営計画」に基づき、ブラジルキリン社は、自主再建を第一優先として収益性改善を進め、成果を上げてきました。一方、ブラジル経済に関連するさまざまなリスクや、ビール、清涼飲料市場の停滞と競争環境を鑑みると、単独で安定的な高収益事業へと転換していくには限界があるとの結論に至り、同じくブラジルでビール事業を展開しているBavaria社に譲渡することがブラジルキリン社の将来の繁栄のために有益であると判断し、株式を譲渡することとしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

Bavaria S.A.

3. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	Brasil Kirin Holding S.A.
事業内容	ビール、清涼飲料の製造、販売
当社との取引内容	経営指導の受託

4. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	185,278,687,490株 (所有割合100%)
譲渡株式数	185,278,687,490株 (所有割合100%)
譲渡後の所有株式数	0株 (所有割合0%)
譲渡価額	2,200百万リアル (約770億円) 1 1リアル = 35.00円 2 譲渡価額は契約に基づき調整される可能性があります。

5. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称

海外その他総合飲料事業

なお、本件株式譲渡は、関係当局による審査及び承認が取引成立条件となっているため、譲渡の時期及び譲渡損益は未定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株) 第3回無担保社債	平成20年 3月19日	69,996	69,998	1.69	なし	平成30年 3月19日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株) 第4回無担保社債	平成20年 3月19日	19,994	19,995	1.86	なし	平成32年 3月19日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株) 第7回無担保社債	平成21年 11月5日	50,000	50,000	1.639	なし	平成31年 11月5日
キリンホールディングス(株) (注1)	キリンホールディングス(株) 第8回無担保社債	平成23年 9月26日	30,000 (30,000)		0.505	なし	平成28年 9月26日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株) 第9回無担保社債	平成23年 9月26日	40,000	40,000	1.239	なし	平成33年 9月24日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株) 第10回無担保社債	平成27年 3月2日	15,000	15,000	0.603	なし	平成37年 2月28日
合計 (注1)			224,991 (30,000)	194,994			

- (注) 1 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	69,998	50,000	19,995	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	41,781	17,460	2.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	86,378	72,474	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務	1,969	1,967	2.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注1)	403,952	318,712	1.00	30.1.15 ~ 39.1.21
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,703	5,663	1.82	30.1.31 ~ 35.11.30
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)		45,000	0.00	
受入保証金(注2)	56,701	55,491	1.02	
合計	596,487	516,768		

- (注) 1 連結子会社の決算日(9月30日)が連結決算日と異なるため、返済期限が連結決算日より1年内であるものが含まれております。
- 2 現金担保として差入を受けたものであり、返済期限は設定されておりません。
- 3 平均利率は期中平均残高により算定しております。ただし、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	55,746	48,556	96,151	52,072
リース債務	1,817	1,619	1,065	582

- 5 上記の他、償却原価法に基づき算定している預り建設協力金(連結貸借対照表計上額 7,779百万円)があります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	483,880	1,008,149	1,542,934	2,075,070
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	28,589	65,981	130,625	180,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,414	33,826	75,105	118,158
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.41	37.07	82.31	129.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.41	25.66	45.24	47.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,084	8,685
繰延税金資産	63	90
短期貸付金	129,670	149,929
その他	24,445	19,996
流動資産合計	177,263	178,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,035	13,258
構築物	1,874	1,832
機械及び装置	14	11
車両運搬具	0	2
工具、器具及び備品	1,541	1,460
土地	5,136	5,007
建設仮勘定	9	26
有形固定資産合計	21,612	20,600
無形固定資産		
	65	63
投資その他の資産		
投資有価証券	86,144	72,264
関係会社株式	1,408,732	1,408,681
長期貸付金	783	
その他	12,982	8,934
貸倒引当金	947	1,007
投資その他の資産合計	1,507,695	1,488,872
固定資産合計	1,529,374	1,509,536
資産合計	1,706,637	1,688,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	296,995	312,193
コマーシャル・ペーパー		45,000
1年内償還予定の社債	30,000	
未払金	11,404	8,633
未払費用	1,636	1,213
賞与引当金	112	162
役員賞与引当金		149
その他	1,892	1,667
流動負債合計	342,041	369,019
固定負債		
社債	194,991	194,994
長期借入金	366,044	296,786
繰延税金負債	15,607	12,915
退職給付引当金	77	81
その他	16,377	14,578
固定負債合計	593,098	519,356
負債合計	935,140	888,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金		
資本準備金	81,412	81,412
その他資本剰余金		0
資本剰余金合計	81,412	81,412
利益剰余金		
利益準備金	25,511	25,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	551	544
別途積立金	686,367	506,367
繰越利益剰余金	155,956	57,137
利益剰余金合計	556,473	589,561
自己株式	2,103	2,126
株主資本合計	737,828	770,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,669	28,968
評価・換算差額等合計	33,669	28,968
純資産合計	771,497	799,861
負債純資産合計	1,706,637	1,688,238

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
グループ運営収入	716	832
不動産事業収入	3,456	3,115
関係会社配当金収入	88,622	73,646
営業収益合計	92,796	77,593
営業費用		
不動産事業費用	1,068	918
一般管理費	¹ 7,896	¹ 7,469
営業費用合計	8,964	8,387
営業利益	83,831	69,206
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,276	2,760
その他	916	626
営業外収益合計	4,193	3,386
営業外費用		
支払利息	7,629	6,613
為替差損	² 197	² 1,344
その他	540	354
営業外費用合計	8,367	8,311
経常利益	79,657	64,281
特別利益		
固定資産売却益	7,468	594
関係会社出資金売却益	1,309	
投資有価証券売却益	143	6,850
特別利益合計	8,921	7,444
特別損失		
固定資産売却及び除却損	572	245
投資有価証券売却損		274
関係会社株式評価損	³ 275,728	
その他	6,893	47
特別損失合計	283,195	567
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	194,615	71,157
法人税、住民税及び事業税	870	2,896
法人税等調整額	167	497
法人税等合計	1,037	3,393
当期純利益又は当期純損失()	195,653	67,763

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	102,045	81,412	9	81,422	25,511	810	759,367	73,951
会計方針の変更による 累積的影響額								121
会計方針の変更を反映し た当期首残高	102,045	81,412	9	81,422	25,511	810	759,367	73,830
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立						26		26
固定資産圧縮積立金の 取崩						285		285
別途積立金の取崩							73,000	73,000
剰余金の配当								17,338
剰余金の配当 (中間配当)								17,338
当期純損失()								195,653
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			72,726	72,726				
利益剰余金から資本剰 余金への振替			72,715	72,715				72,715
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			9	9		258	73,000	229,787
当期末残高	102,045	81,412		81,412	25,511	551	686,367	155,956

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	859,640	74,797	968,311	29,904	29,904	998,216
会計方針の変更による 累積的影響額	121		121			121
会計方針の変更を反映し た当期首残高	859,519	74,797	968,190	29,904	29,904	998,094
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当	17,338		17,338			17,338
剰余金の配当 (中間配当)	17,338		17,338			17,338
当期純損失()	195,653		195,653			195,653
自己株式の取得		34	34			34
自己株式の処分		2	3			3
自己株式の消却		72,726				
利益剰余金から資本剰 余金への振替	72,715					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				3,764	3,764	3,764
当期変動額合計	303,045	72,693	230,361	3,764	3,764	226,597
当期末残高	556,473	2,103	737,828	33,669	33,669	771,497

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	102,045	81,412		81,412	25,511	551	686,367	155,956
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立						13		13
固定資産圧縮積立金の 取崩						19		19
別途積立金の取崩							180,000	180,000
剰余金の配当								17,338
剰余金の配当 (中間配当)								17,337
当期純利益								67,763
自己株式の取得								
自己株式の処分				0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計				0	0	6	180,000	213,094
当期末残高	102,045	81,412	0	81,412	25,511	544	506,367	57,137

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	556,473	2,103	737,828	33,669	33,669	771,497
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当	17,338		17,338			17,338
剰余金の配当 (中間配当)	17,337		17,337			17,337
当期純利益	67,763		67,763			67,763
自己株式の取得		24	24			24
自己株式の処分		1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				4,700	4,700	4,700
当期変動額合計	33,087	23	33,064	4,700	4,700	28,364
当期末残高	589,561	2,126	770,893	28,968	28,968	799,861

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

...時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

...定額法

(2) 無形固定資産

...定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループにおいて、「キリングroup2016年 2018年中期経営計画」の策定を契機に、減価償却の方法を検討した結果、使用期間にわたる減価償却費を均等に配分することが、設備の使用実態をより適切に反映することができると判断し行うものであります。

また、この変更により、グループ会社の会計方針の統一が図られます。

これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ132百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金銭的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「為替差損」は、197百万円でありま

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
構築物	34百万円	34百万円

2 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	141,571百万円	164,249百万円
長期金銭債権	1,613	889
短期金銭債務	202,236	251,488
長期金銭債務	2,379	2,380

3 保証債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
関係会社の銀行借入等に 対する保証	28,439百万円	29,852百万円
従業員住宅資金の銀行借入に 対する保証	1,114百万円	866百万円
合計	29,553百万円	30,718百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料・賃金及び賞与	2,115百万円	1,935百万円
賞与引当金繰入額	112	162
退職給付費用	240	160
役員賞与引当金繰入額	-	149
減価償却費	207	129
業務委託料	1,070	1,016

2 通貨スワップ及び為替予約に係る損益の表示

(前事業年度)

外貨建て貸付金等に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失105百万円は、為替差損に含めて表示しております。

(当事業年度)

外貨建て貸付金等に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失96百万円は、為替差損に含めて表示しております。

3 関係会社株式評価損

(前事業年度)

主として、当社の連結子会社であるBrasil Kirin Holding S.A. 株式会社について、関係会社株式評価損を計上しております。

4 関係会社との取引(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	955百万円	986百万円
営業費用	1,593	1,285
営業取引以外の取引高	1,863	1,541

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	222,208	553,088	330,879

当事業年度末(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	222,208	466,731	244,522

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成27年12月31日)	当事業年度末 (平成28年12月31日)
子会社株式	1,010,415	1,010,364
関連会社株式	176,108	176,108

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式及び関係会社出資金	132,446百万円	125,203百万円
その他	4,299	3,710
繰延税金資産小計	136,746	128,913
評価性引当額	135,512	128,313
繰延税金資産合計	1,234	600
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,990百万円	12,774百万円
その他	787	650
繰延税金負債合計	16,777	13,425
繰延税金負債の純額	15,543百万円	12,825百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		33.2
評価性引当額		0.6
外国子会社配当金に係る源泉所得税		4.8
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.8

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.2%から平成29年1月1日に開始する事業年度および平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金負債の純額が697百万円、法人税等調整額が30百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が667百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(Brasil Kirin Holding S.A.株式の譲渡)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、連結子会社であるBrasil Kirin Holding S.A.の全株式を譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約をBavaria S.A.(Heineken International B.V.の子会社)と締結しました。

その他の情報については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	14,035	101	250	628	13,258	17,158
	構築物	874	2	8	35	832	2,038
	機械及び装置	14			2	11	240
	車両運搬具	0	2	0	0	2	23
	工具、器具及び備品	1,541	2	11	70	1,460	1,010
	土地	5,136		128		5,007	
	建設仮勘定	9	125	108		26	
	有形固定資産計	21,612	234	508	738	20,600	20,470
無形固定資産	無形固定資産計	65		1	0	63	

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	947	60	-	1,007
賞与引当金	112	162	112	162
役員賞与引当金	-	149	-	149

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで				
定時株主総会	3月中				
基準日	12月31日				
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り及び買増し					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社				
取次所					
買取・買増手数料	無料				
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kirinholdings.co.jp/				
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上の株主 (2)優待内容 <table border="0"> <tr> <td>100～1,000株未満保有株主</td> <td>1,000円相当の優待品</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上保有株主</td> <td>3,000円相当の優待品</td> </tr> </table>	100～1,000株未満保有株主	1,000円相当の優待品	1,000株以上保有株主	3,000円相当の優待品
100～1,000株未満保有株主	1,000円相当の優待品				
1,000株以上保有株主	3,000円相当の優待品				

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第177期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年3月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第178期第1四半期	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	平成28年5月12日 関東財務局長に提出
	第178期第2四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月8日 関東財務局長に提出
	第178期第3四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。	平成28年3月31日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。	平成29年2月13日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の 訂正報告書		平成29年2月13日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。	平成29年2月14日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成28年2月15日 平成28年3月31日 平成29年2月13日 平成29年2月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部将一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田真

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 会計方針の変更に記載のとおり、会社及び日本綜合飲料事業に属する国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。同時に、一部の有形固定資産について耐用年数を変更している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、連結子会社であるBrasil Kirin Holding S.A.株式の全株式を譲渡することを決議し、同日付にて、関係当局による審査及び承認を取引成立条件とする株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キリンホールディングス株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キリンホールディングス株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月30日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第178期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、連結子会社であるBrasil Kirin Holding S.A.株式の全株式を譲渡することを決議し、同日付にて、関係当局による審査及び承認を取引成立条件とする株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。